

特記仕様書

I. 工事概要

1. 工事名：西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事
2. 工事場所：鹿児島市業師二丁目31番1号
3. 工期：本工事の工期は令和9年3月5日までとする。
4. 建物概要

建物名称	構造	階数	冷暖房面積 (㎡)	消防法施行令 表第一
西田小学校 (屋内運動場)	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	2階建	680	(7)項

※・建築基準法による表記 ○ 文部科学省算定床面積 ・その他 ()

棟別工種項目	()印を付けたものを適用する	西田小学校 (屋内運動場)	屋外
工種項目			
○空気調和(冷暖房)設備	○一式	・一式	・一式
・換気設備	・一式	・一式	・一式
・衛生器具設備	・一式	・一式	・一式
・給水設備	・一式	・一式	・一式
・排水設備	・一式	・一式	・一式
・自動制御設備	・一式	・一式	・一式
・消火設備	・一式	・一式	・一式
○ガス設備	○一式	・一式	○一式
・給湯設備	・一式	・一式	・一式
・浄化槽設備	・一式	・一式	・一式
・ろ過設備	・一式	・一式	・一式
○電気設備	○一式	・一式	・一式

6. 鹿児島市建設工事請負契約書第33条に基づく部分使用 ()印を付けたものを適用する) ○ 無 ・有 (範囲、時期については監督員の指示による)
7. 鹿児島市建設工事請負契約書第38条に基づく指定部分 ()印を付けたものを適用する) ○ 無 ・有 (範囲、時期については監督員の指示による)

II. 一般事項 (番号に○印の付いたものを○印の付いたものを適用する)

- 1 本工事は、公共工事であることを十分に認識し、工事の施工に当たって必要な官公署その他への手続きは速やかに行い、建築基準法、労働安全衛生法、建設工事公衆災害防止対策要綱及びその他の関係法令を遵守し、火災及び事故の防止並びに環境の保全に努めること。
- 2 本工事の施工において、関係法令により作業が必要となる作業については有資格者が行うこと。
- 3 本工事の関連工事に従事する別契約の受注者とは、関連の工程・段取り等を事前に十分協議し、相互理解の上で施工すること。
- 4 安全管理をはじめとする、その他の諸管理に十分留意して作業を行うこと。
- 5 本工事の施工に当たっては、地場産業育成の意地によってできる限り、市内の専門業者や労働者の活用を図ること。また、資材についても同じように市内業者からの購入に努めること。
- 6 元請業者は、下請業者の施工能力の向上・雇管理・労働安全管理等の措置に関し、必要な指導、助言その他の援助を行い、両者の合理的な関係の確立に努めること。
- 7 建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体制整備及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく(遅くとも下請工事の着手前までに)提出すること。また、施工体制整備の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- 8 工事を施工するために、建設工事の一部又は以下の各号の業務を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督員に遅滞なく(遅くとも下請工事の着手前までに)提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。
 - (1) 伐採及び測量・調査等の工事現場で行う業務
 - (2) 土砂やコンクリート等の運搬のみを行う業務
 - (3) 工事現場の警備(交通誘導を含む)を行う業務
 - (4) その他監督員が記載を指示した業務等
- 9 本工事の施工業者は、建設業退職金共済制度の趣旨をふまえ、この制度の適用に努めること。
- 10 建設業法第26条及び同施行令第27条に規定する監理技術者については、指定建設業監理技術者資格者証の交付を受けたものを選任し、その工事現場の専任とするものとする。
11. 職業能力開発促進法の趣旨をふまえ、延べ面積3,000㎡を超える工事には、技能士を常駐させるものとする。
 - ・ 配管施工(配管工事)
 - ・ 建築板金施工(ダクト製作及び取付け)
 - ・ 熱絶縁施工(保温工事)
 - ・ 冷凍空調調機器施工(冷凍空調機器の据付)
- 12 設計図書に明記なき事項といえども、機能上、施工上必要と認められるものは監督員と協議のうえ、施工すること。
- 13 受注者は、工事請負代金額が500万円以上の工事については、工事実績情報システム(GORINS)に基づき、受注・変更完成・訂正時の工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後10日以内(土、日祝日等を除く)に、登録後の変更時は変更があった日から10日以内(土、日、祝日等を除く)に、完成時は受注時完成後10日以内(土、日、祝日等を除く)に(一財)日本建設情報総合センターに登録しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日以上満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。
- 14 気象予報又は気象等について、常に注意を払い、災害の予防に努める。なお、地震、大雨及び台風等が発生した場合は、直ちに工事現場の被災状況を調査し、被災の有無にかかわらずその状況を監督員に報告すること。
- 15 災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに二次災害の防止に努め、その経緯を監督員に報告し、適切に対応すること。
- 【低入札価格調査に基づく措置】
低入札価格調査基準価格未満の価格での受注者に対しては、次に掲げる措置を講じるものとする。
- 16 施工体制の強化
 - (1) 低入札価格調査の対象となった工事(以下「調査対象工事」という。))には、専任の主任技術者等を配置すること。
 - (2) 調査対象工事を行う場合において、契約日の属する年度及びその前年度に完成した工事に関し、次のいずれかに該当する場合は、配置すべき主任技術者又は監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者を専任で1人配置すること。
 - ア 65点未満の工事成績評定を通知された場合
 - イ 工事請負契約書に基づき修繕又は損害賠償を請求された場合
 - ウ 品質管理・安全管理に関し、指名停止又は書面による警告・注意の喚起を受けた場合
 - エ 自らに起因して工期を大幅に遅らせた場合
- 17 監督体制の強化
 - (1) 受注者は、施工体制台帳を提出しその内容についてのヒアリングを求められた時は、これに応じなければならない。
 - (2) 受注者は、特記仕様書に基づく施工計画書を提出し、その内容についてのヒアリングを求められた時はこれに応じなければならない。
- 【工事現場】
 - 18 工事現場での通行、運搬、掘削、舗装等の作業に当たっては、特に現場周辺の住民及び通行人への危険防止に万全の注意を払うとともに、昼夜間を問わず、十分な安全対策を行い、事故の警無を期すること。また、工事現場周辺の側溝、その他の公共物を土砂やモルタル等の残材等で埋没させないよう特に注意すること。なお、埋没させた場合は、速やかに受注者の負担で復旧すること。
 - 19 本工事の施工現場の詰所等においては、火災責任者を定め、火気の取り扱いには十分注意すること。(下請業者への指導を含む)
 - 20 本工事の施工に当たって、支障物件を発見し、工事の進捗に影響があると思われる場合には、速やかに監督員に連絡し、互いに協議の後、監督員の指示により処理すること。なお、軽微なものについて、これに要する費用は受注者の負担とする。
- 【屋内に使用する材料等】
 - 21. ホルムアルデヒドを発生する材料を使用する場合、居住内はF☆☆☆☆規格、居室へホルムアルデヒドが流入する恐れのある床下及び天井等は、F☆☆☆☆規格以上にそれぞれ適合すること。ただし、これによりがたい場合は、監督員と協議し、承諾を得ること。
 - ※ 対象となる材料 木質建材(合板、木質フローリング、パーティクルボード、MDF等)、壁紙、ホルムアルデヒドを含む断熱材、保温材、接着剤、仕上塗料等
- 注. ドアガラ等により通連した、居室への流入が見込まれるトイレ等は、居室と一体化とみなす。
22. クロロビリホスを添加しないこと。クロロビルホスを添加した材料でないこと。
23. 塗料は、ホルマリン不抽出のもので、水性系のものである。(水廻り及び湿度の高い箇所を除く)ただし、有機溶剤系塗料を使用する場合は、トルエンやキシレンの放散が極力小さいものとする。

【契約不適合責任】

- 24 契約不適合責任(鹿児島市建設工事請負契約書第41条)の確実な履行を図るため、受注者は、契約不適合責任期間の満了前に、受注者の負担で、契約不適合責任検査を実施すること。受注者は、発注者から契約不適合責任検査実施の通知を受けた場合は、発注者の指示する方法により速やかに契約不適合責任検査の実施日及び報告書提出日を回答しううえで、契約不適合責任検査を実施し、その結果を報告すること。なお、履行の追完方法は発注者と協議のうえ、実施すること。
- 【火災保険等】
 - 25 請負契約締結後速やかに、次の工事保険に加入し、証券またはこれに代わるもの(保険証券等)の写しを直ちに監督員に提出すること。保証期間は工期後満21日間(24時まで)とする。
 - 火災保険等(工事目的物及び工事材料(支給材料を含む)等)等に生じる損害を補償)
 - 請負業者賠償責任保険(工事の施工に伴い第三者に与えた損害を補償)保険内容が含まれる火災保険、建設工事保険、組立保険等でも可とする。その場合、保険証券等により保険内容が確認できているものであること。
 - 【法定外労災保険の付保等について】
 - 26 法定外の労災保険の付保
本工事において、受注者は法定外保険の労災保険に付さなければならない。
なお、当該保険契約を締結したときは、その証券またはこれに代わるもの(保険証券等)の写しを直ちに監督員に提出すること。保険期間は工期後満21日間(24時まで)とする。
 - 墜落制止用器具の使用について
高さが2m以上の作業床ない箇所、または作業床の端・開口部等で囲い・手すり等の設置が困難な箇所における作業については、労働者の危険を防止する手段として、墜落制止用器具の使用を講じること。
- 【前払金・中間前払金】
 - 28 前払金 ※請求することができる ・令和8年度中に請求すること
 - 29 中間前払金
 - (1) 請負代金額が100万円以上で年度内に完成する工事は、契約時において中間前払金か部分払かのいずれかを選択すること。なお、契約に当たり部分払することを選択した場合には、中間前払金は行わない。
 - (2) 中間前払金を受けるための要件(全了済すること。)
 - (3) 請負代金額の10分の4の前払金が含まれていること。
 - (4) 工期の2分の1を経過していること。
 - (5) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施するべき当該工事に係る作業が行われていること。
 - (6) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の2分の1以上の額に相当するものであること。
 - (7) 中間前払金の割合について
請負代金額の10分の2以内とする。ただし、中間前払金を出した後の前払金の合計額が請負代金額の10分の6を超えてはならないものとする。
- 【監理工事における週休2日工事制について】
 - 30 実施に当たっては、鹿児島県「宮城工事における「週休2日」工事実施要領(令和7年8月1日施行)(以下、実施要領という。)」を準用するものとする。なお、実施要領は鹿児島県ホームページから入手できる。
- 【桜島地区の工事について】
 - 31. 本工事は、「桜島地域営繕工事における渡船料算出等取扱要領」に基づき対応を行う。
「桜島地域営繕工事における渡船料算出等取扱要領」は鹿児島市ホームページから入手できる。
- 【路上工事の一時中止について】
 - 32. 「鹿児島県域の路上工事縮減に関する行動計画」に基づき、下記の期間は路上の工事を原則一時中止するものとする。
 - ・ 令和8年4月28日(火)22時から令和8年5月7日(木)9時 事由：ゴールデンウィーク
 - ・ 令和8年8月7日(金)22時から令和8年8月17日(月)9時 事由：お盆
 - ・ 令和8年12月28日(月)22時から令和9年1月4日(月)9時 事由：年末年始なお、日時は変更することもあるため、詳細については監督員と協議し、かつその指示に従うものとする。
- 【街区基準点等について】
 - 33. 街区基準点等付近での工事等については、街区基準点等の欠失、き損の防止を念頭に、「鹿児島市国土調査協議会管理保全要綱」において、所定の様式を監督員に提出し、監督員の指示に従わなければならない。
 - 34. 工事の施工において、施工範囲に境界点、公共基準点等の標識が設置されている場合においても欠失、き損してはならない。工事の支障となる場合は、監督員へ報告の上、保護・復旧措置等について協議するものとする。
- 【暴力関係者等による不当介入を受けた場合の措置】
 - 35 暴力関係者等による不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を遅滞なく発注者及び警察に通報すること。また、暴力関係者等による不当介入を受けたことにより工程上遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。
- 【環境基本計画】
 - 36 本工事に伴う環境への影響を抑制するため、工事車両通行往復ルートの分別、交通整理員の配置、走行速度の制限、ルートの設定等の対策を講じること。
 - 37 本工事に使用する建設機械については、原則として、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第10条第1項に基づき作成された「鹿児島県環境物品等調達方針」に適合するものを使用すること。
 - 38 本工事に伴い提出する関係書類については、可能な限り、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第10条第1項に基づき作成された「鹿児島県環境物品等調達方針」に適合する製品又はエコマーク製品、グリーンマーク製品などの環境ラベリング製品を使用すること。
 - 39 本工事に伴い提出する関係書類については、写真やメーカー提供の資料等、両面印刷では支障を生ずるものは除き、可能な限り、両面印刷すること。
 - 40 工事に伴い発生する廃棄物については、缶・ビン、ペットボトル、プラスチック容器等を搬出しやすいよう分別ボックスの設置スペース又は分別ヤードを確保すること、分別の徹底及びリサイクルに努めること。
- 【低騒音型建設機械の使用の原則化】
 - 41 本工事は「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和62年3月30日建設省経機発第58号)に基づき「低騒音型低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年建設省告示第1536号)により指定された低騒音型建設機械の使用を原則とする。なお、低騒音型建設機械の使用の有無を施工計画書に明示し、工事完成図書に写真を添付すること。
 - 【現場代理人の常駐等】
 - 42 現場代理人は現場に常駐し、その運営、取扱いを行うこととされているが以下のいずれかの要件を満たす場合には、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取扱い及び権限の行使に支障がない」として取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務(現場の巡回等)があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。
 - (1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
 - (2) 工事請負契約書第20条により工事が一時中止とされている期間
 - (3) 構築、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間また、同一工場で他の同種工事に係る製作と一体的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合には、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取扱いを行うことができるものとする。
 - (4) 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われない期間
- 43 発注者の報告
前項の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確しておくこと。
- 【現場代理人の兼任】
 - 44 現場代理人の兼任を認める工事
現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取扱いのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項(請負代金の変更、契約の解除等を除く。)を処理する受注者の代理人であるが、次の(1)から(5)の全てを満たし、工事現場における運営、取扱い及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。
なお、専任の主任(監理)技術者と現場代理人を兼務する場合において、専任の技術者配置の特例により他の現場と兼任が認められた工事については、(2)、(4)、(5)の要件を満たすものとし、兼任できる工事は2件までとする。
 - (1) 兼任できる工事は2件以上とし、それぞれの工事の請負代金額が4,500万円未満であること。ただし、設計変更により、工事の請負代金額が4,500万円以上となり、各々の工事における主任(監理)技術者と現場代理人が異なる場合においては、受発注者協議の上、兼任することが出来る。
 - (2) 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡が取れること。
 - (3) 兼任する工事の相互の移動は、概ね1時間以内であること。
 - (4) 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。
 - (5) 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること。
- 5 手続き
現場代理人の兼任を行う場合には、兼任(変更)申請書(別紙1)を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、現場代理人等変更通知書により、発注者に通知すること。
なお、各々の工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。
受注者に対する措置請求
安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置を取ることを請求するものとする。

【監理技術者等の途中交代】

- 47 監理技術者等制度運用マニュアル」に明記された監理技術者等の途中交代に関する条件に該当し、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められる場合は途中交代が可能となる。
- 【監理技術者等の途中交代の執行について】
 - 48 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で監理技術者又は主任技術者の途中交代を認める試行工事である。
 - (1) 工程上一定の区切りと認められる時点とは品質管理、出来形管理が必要な工事的目的物の施工が完了した時点とし、仮設備の撤去、後片付け及び検査等を行う期間は、監理技術者等の途中交代を認めることとする。
 - (2) 受注者と発注者が協議し、工事の継続性、安全管理、工程等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。なお、総合評価落札方式の場合は、当該工事の入札契約手続きにおける競争参加資格を満足する者とする。
 - 【施工体制点検等への協力】
 - 49 請負代金額が4,500万円(建築一式工事は9,000万円)以上の工事においては、「鹿児島市施工体制点検要領」に基づき点検を、また請負代金額が4,500万円(建築一式工事は9,000万円)未満の建設工事の下請け契約を締結した工事においては同要領の枠組外における「一括下請負に関する確認」を実施するもので受注者はこれに協力すること。
 - 【ダンプトラック等による過積載等の防止について】
 - 50 工事用資機材等の積載超過のないようにすること。
 - 51 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
 - 52 資材等の過積載防止のため、資材の納入者等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害さないようにすること。
 - 53 さし材の装着又は物品積載装置による不正改造をしたダンプカーが、工事現場へ出入りすることがないようすること。
 - 54 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
 - 55 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質な重大な事故を発生させたものを排除すること。
 - 56 51項から56項のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。
 - 【電子納品について】
 - 57 本工事は電子納品対象工事とし、市HPに掲載する鹿児島市電子納品ガイドライン【建築・設備編】及び鹿児島市電子納品ガイドライン運用の手引き【建築・設備編】に定める基準に基づいて作成した電子成果品を納品すること。
 - 【架線架の防護措置について】
 - 58 架線架の防護措置における防護管設置については、受注者が架線架管理者と協議するものとし、防護管設置の必要があるとされた場合は、監督員と協議により設計変更の対象とする。
 - 【公共工事における現場一斉閉鎖の実施について】
 - 59 受注者は、公共工事における現場一斉閉鎖の実施に協力するものとする。なお、現場閉鎖の実施への協力は、受注者の判断によるもの(任意)とし、実施の有無等について発注者への報告は必要ないものとする。なお、県ホームページに本取組目の内容を掲載しているので確認のこと。
 - 【道路占用許可申請及び道路使用許可申請手続について】
 - 60 申請については、受注者が道路管理者や警察署と協議するものとし、必要書類については、監督員と協議の上、作成すること。なお、道路占用料及び道路使用許可申請手数料については、監督員との協議により設計変更の対象とする。
 - 【情報共有システムを活用した工事の試行】
 - 61 情報共有システム
(1) 本工事は、情報共有システム活用試行対象工事である。
(2) 試行に当たっては、鹿児島市営繕工事等における情報共有システム活用工事試行要領(令和8年4月1日)に基づき行うものとする。試行要領は、鹿児島市ホームページから入手できる。
 - 【建設キャリアアップシステム活用工事の試行】
 - 62 本工事は、建設キャリアアップシステム活用工事の対象である。試行に当たっては、鹿児島市建設キャリアアップシステム活用工事試行要領(令和8年4月1日)に基づき行うものとする。試行要領は、鹿児島市ホームページから入手できる。
 - 【建設副産物・産業廃棄物等】
 - 1 本工事より発生する建設副産物については、再生資源の活用を行うことを原則とし、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「再生資源の利用の促進に関する法律」(リサイクル法)、「建設工事公衆災害防止対策要綱」及び「鹿児島市建設局における再生資源活用工事実施要領(鹿児島市)」を遵守するとともに、マニフェストシステムにより適正処理を行うこと。また、産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合には、契約書の写しを監督員に提出すること。
 - 2 本工事の施工により産業廃棄物が発生する場合、産業廃棄物管理票(マニフェスト)はE票の写し及び総括表を工事完成図書に添付すること。なお、工事完了時点で、最終処分が完了せず、E票が処分票より返送されていない場合は、A票、B票及びD票のうち直前に返送されたものの写しを添付すること。
ただしこの場合においても最終処分が完了し、E票が処分業者より返送された直ちに同票の写しを提出すること。
電子マニフェストの場合は、受発注確認書の写しを添付すること。
 - 3 建設副産物の土、コンクリート屑及びアスファルト屑は再生資源化するものとし、これ以外のものについての指定区分は廃棄処分とする。
 - 4 再生資源施設は、最寄りの許可を受けた施設とする。
 - 5 再生資材として有効利用出来ない建設廃材は、最寄りの許可を受けた最終処分場へ搬出する。
 - 6 1 本工事の施工により発生する建設発生土は、下記の場所に搬出すること。
 - ア 受入れ場所： 鹿児島県児島開発工業
 - イ 受入れ時間帯： 8:00 から 17:00
 - ウ 仮置き等：
 - (1) 再生資源利用促進計画書を提出すること。
 - (2) 処分状況の記録を完成書類に含めて提出すること。
 - (3) 工事発生土にやむを得ない事情により上記の指定により難い場合は、監督員と協議の上、その指示によること。
 - 7 建設副産物情報交換システム(コプリス・プラス)または国土交通省ホームページ掲載の様式により再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、工事現場の見やすいところに掲示(デジタルサイン等による掲示も可)して公衆の周知に供することとし、あわせてインターネットに公表するものとする。また、その実施状況を記録した実施書に含めて提出するものとする。
 - 8 建設廃棄物の処理に起因する災害及び苦情については、受注者の負担により処理すること。
 - 9 本工事により発生する建設廃棄物のうち、焼却施設及び最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。
 - 10 産業廃棄物の収集又は運搬する際、産業廃棄物収集運搬業者に委託せず自己運搬する場合、運搬車の車体の両側面に
 - (1) 5cm以上の文字で「産業廃棄物の収集又は運搬に供する運搬車である旨」及び3cm以上の文字で「排出事業者名」を表示
 - (2) 「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面」の備え付けを行うこと。なお、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託して収集又は運搬させる場合には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に基づく別途、表示規定によること。
 - 11 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については、変更契約できるものとする。
 - 【前項に処理】
 - 12 本工事は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。
なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならないほか、処分状況等の記録(E票の写し及びマニフェスト総括表)を提出すること。

III. 工事仕様

1. 共通仕様
 - (1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官営繕部監修の公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。
 - (2) 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。
 - (3) 施工基準 鹿児島市給水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市水道局給水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各標準、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。
2. 特記仕様
 - (1) 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

章	項目	特記事項
一般共通事項	① 機材等	(1) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(以下「グリーン購入法」)に定めるところにより環境負荷の低減に努めること。また屋内で使用する材料は、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮すること。 (2) 本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は、監督員の承認を受けること。 (3) 使用する機材のうち、取用に供する水が接触する可能性のある給水・給湯管及び同用具は鉛浸出性能基準適合品であること。 この工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用は、すべて受注者の負担とする。本工事で設置する。 <ul style="list-style-type: none">(1) 本工事は、建設現場における「快道トイレ」設置の試行対象工事である。(2) 受注者は積極的に快道トイレの試行に取り組むこと。(3) 快道トイレを設置する場合は、「建設現場における「快道トイレ」設置の試行の改定」について(令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知)」に基づき行うものとする。(4) 「建設現場における「快道トイレ」設置の試行の改定について(令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知)」は鹿児島市ホームページから入手できる。<ul style="list-style-type: none">・ 別契約の関係受注者が設置したものは無償で使用できる。○ 本工事で設置する。<ul style="list-style-type: none">・ 構内敷きならし・ 構内たい積・ 場外搬出
	② 工事用電力・水、その他	・ 購入シラス土に置き換え)
	③ 監督員事務所	・ 購入シラス土に置き換え)
	④ 快道トイレ	その他()
	⑤ 足場、土ま	○「鹿児島市機械設備工事写真管理要領」及び「国土交通省大臣官房官営繕部監修営繕工事写真撮影要領」による工事写真撮影及びバック 機械設備工事編(令和5年版)」による。
	⑥ 残土処分	○上記写真に加え、実績報告用写真として着工前と完成時(出来高時)を監督員へ2部提出(両面印刷)すること。
	⑦ 埋め戻し土、盛土	監督員と協議のうえ、機器等の取り扱い及び重要な定期点検項目等を書いた亚克力樹脂製の案内板を作成し、指示する箇所に貼付する。
	⑧ 工事写真	プラスチック板(白地)に文字を彫り込み、ナイロン製結束バンド(インシュロック)等サビにくい材質のものにて取り付ける。
	9 案内板(説明板)	下記項目の総合調整を行い、測定表を監督員に提出する。
	10 弁操作説明板	・ 風量調整 ・ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度の測定
	11 総合調整	・ 室内気流及びじんあいの測定 ・ 騒音の測定 ・ その他()
	12 耐震措置	設備機器等の固定は、次に示す事項を添えて「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び周解説(令和3年版 国土交通省大臣官房官営繕部監修)」並びに「建築設備耐震設計・施工指針(2014年版)」による。
13 配管	耐震安全性の分類	
	設置場所	・ 特定の施設
		重要機器重要水槽一般機器一般水槽重要機器重要水槽一般機器一般水槽
	上層階、屋上及び塔屋	2.0 2.0 1.5 1.5 1.5 1.5 1.0 1.0
	中間階	1.5 1.5 1.0 1.0 1.0 1.0 0.6 0.6
	地階及び1階	1.0 1.5 0.6 1.0 0.6 1.0 0.4 0.6
		(1.0) (1.0) (0.6)
	注1. () 書きの数値は防振支持の機器に適用する。	
	2. 上層階等の定義は、標準仕様書による。	
	3. 下記に示すものは重要機器、重要水槽とし、下記以外のものは一般機器、一般水槽とする。 ・ 受水槽 ・ 高架水槽	
14 地中埋設配管	(1) 呼び径60su以上のステンレス鋼管の継ぎ手は、下記による。	
	・ 圧縮接合 ・ プレス接合 ・ フラジ接合	
	(2) 呼び径75su以上のステンレス鋼管の継ぎ手は、下記による。	
	・ 溶接接合 ・ フラジ接合	
	(3) 排水用ポンプ圧送管における排水用ビニル管継ぎ手、水道用硬質塩化ビニル管継ぎ手(A形)JIS K 6743 を使用する。	
	標準仕様書第2編によるほか下記による。	
	(1) 埋め戻しは、管及び被覆樹脂を傷めぬよう良質シラス又は山砂の類で管の周囲を埋め戻した後、掘削土の良質土で埋め戻す。なお、公道部分の埋め戻しは、道路管理者が指定する埋設土を使用する。	
	(2) 公道部分に排水管を埋設する場合は、根切り底を管の下端より100mm程度深く根切りをし、山砂の類をやりかたにならない敷き込み、突き固めた後、管をなじみ良く布設する。なお、継ぎ手部分には必要に応じ増し埋めをする。	
	埋め戻しは、管が移動しないよう管の中心線程度まで埋め戻し、十分充てんした後、所定の埋め戻しを行う。	
	(3) 敷地内の埋設管は、用途別(給水管・揚水管・消火管・ガス管等)に埋設表示テープを管上に貼り区別する。また、管を埋め戻す際に地表から約150mm～300mm程度の深さに埋設表示用の標識シートを埋設する。ただし、敷地内の排水管については、埋設表示テープ・標識シートと不要とする。	
15 地中埋設深さ	(4) 道路を横断して埋設する場合は、片側の工事を完了し、交通の妨げのないような措置を講じた後、片方の掘削を行う。	
	(5) 道路に埋設する場合の根切りは、当日中に即時復旧が完了できる範囲とする。	
	(6) 道路の復旧復旧は、当日中に埋め戻し工程に連続して、表層まで復旧する。ただし、表層は仮復旧とし、本日で改めで行うこと。	
	(7) 道路に埋設する場合は、特に交通の支障にならないよう注意し、交通頻繁な道路においては、交通調整員を配置する。	
	埋設深さは下記による。(ただし、電気配管は別途監督員の指示による。)	
	区分	埋設深さ(GLより管頂まで)
	区	単位mm
	公道及び団地内道路	・ 600以上 ・ 700以上 ・ 800以上 ・ 1,200以上
	構内の上層階	・ 300以上 ○ 600以上 ・ 700以上 ・ 1,200以上
	上	上 記
16 支持・固定金物	注. 排水管は、上記埋設深さ以上とし、規定勾配で配管する。なお、管の上端より300mm未満となる場合は、コンクリート防護など必要な措置を講ずる。	
	標準仕様書第2編によるほか下記による。	
	(1) 屋外露出、暗渠及びビッド内に使用する吊りボルト及び支持バンドは、ステンレス製とし、その他は亜鉛めっき鋼製とする。なお、冷水水管の支持バンドは、断熱支持材(合成樹脂製)を使用する。	
	(2) 屋外露出、暗渠及びビッド内に使用する山形鋼及びボルト類は、ステンレス製又は溶融亜鉛めっき仕上げとし、屋内露出は、一般構造用圧延鋼材に錆止めの上指定色塗装、ハイブリット床、壁等の配管貫通部の穴あけは、必要に応じて配筋調査等を行い、ダイヤモンドカッターを用いる。	
	(3) 配管及びダクトの曲部は、標準仕様書第2編の支持間隔に係わらず支持する。	
	(4) 外壁取り付けの立管は、支持間隔2m以下で固定する。	
	既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴あけは、必要に応じて配筋調査等を行い、ダイヤモンドカッターを用いる。	
	17 はつり	
	18 保温	
	標準仕様書第2編によるほか下記による。なお、保温仕様は標準仕様書第2編3.1.4及び3.1.5とする。 <ul style="list-style-type: none">・ ドレン管(ドレンパイプ)では、屋外露出の弁類・ 膨脹管 ・ エア抜き弁及び排泥弁以降1mまでの配管・ 空調換気扇用給排水ダクト(EA・OAは機器より外壁貫通部まで)	
R8.4 令和8年度改訂版(改訂1)		西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事
		特記仕様書(1)</

[illegible]

特記事項（令和８年度）

対 象 学 校 名	工 事 場 所	冷 暖 房 面 積
西田小学校	鹿児島市薬師二丁目３１番１号	680m ²

- I 一般事項
1. 本特記事項は、鹿児島市立の小、中学校の屋内運動場における冷暖房設備工事の施工に適用する。

2. 本工事の使用資材の品質、規格、種別等は本特記による。また、監督員に承諾図を提出すること。

- II 区分表
1. 本工事における工事区分は、下記の通りとする。

区 分	機械設備	電気設備	備 考
室外機基礎設置及びフェンス工事	○		
空調機分電盤及び一次側配線配管		○	
室外機一次側電源工事		○	一次側端子接続まで（アース線含む）
室外機間（主機～従機）配線配管		○	
室内外機間電源線・操作線	○		冷媒配管に同時巻き
リモコンスイッチ及び配線配管	○		露出部の配管はメタルモールとする。
自立運転スイッチ及び配線配管		○	スイッチは機械設備より支給
非常用コンセント及び配線配管		○	
外部足場・内部足場	○		
天井材撤去及び復旧・天井点検口の設置及び開口補強	○	○	
照明・自火報感知器の移設		○	

2. 凡 例

名 称	記 号	管 種	備 考	
冷 媒 管	— R —	断熱材被覆銅管（ポリエチレンフォーム保温筒２種）		
ド レ ン 管	— D —	硬質ポリ塩化ビニル管 VP	屋内露出、屋内隠蔽	
		配管用炭素鋼銅管（白） SGP	屋外露出、屋外埋設 屋内露出（アリーナ）	
排 気 ド レ ン 管	— H —	耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管 HTVP	屋外露出	
ガ ス 管	— G —	ガス用ポリエチレン管 PE	都市ガス	屋外埋設
		硬質塩化ビニル外面被覆銅管 SGP-VS（黒）		屋外露出
		硬質塩化ビニル外面被覆銅管 SGP-VS（黒）	プロパン	屋外埋設
		硬質塩化ビニル外面被覆銅管 SGP-VS（白）		屋外露出
空調機電源・アース線	— // —	EM-EEF 2.0-3G(1G:E)	冷媒管同時巻き込み	
空 調 機 制 御 線	— △ —	EM-CEES 1.25sq-2G	冷媒管同時巻き込み	
リ モ コ ン 線	— ○ —	EM-AE（メーカー標準品） 1.2-2G		
高 機 能 リ モ コ ン	R	ワイヤードリモコン（メーカー品）	鍵付きボックス共	

※リモコン線の冷媒管同時巻き込みについては、電源線と接触させないものとする。

3. 配管・配管保温・塗装仕様

記号	液管	ガス管	保温化粧ケース		
			樹脂製		金属製
			SD	PD	RD
Ⓐ	φ 6.4	φ 12.7	100×70 140×80	120φ	150×110
Ⓑ	φ 9.5	φ 15.9			
Ⓒ	φ 9.5	φ 19.1			
Ⓓ	φ 9.5	φ 22.2			
Ⓔ	φ 9.5	φ 25.4			
Ⓕ	φ 12.7	φ 25.4			
Ⓖ	φ 12.7	φ 28.6			
Ⓗ	φ 15.9	φ 28.6			
Ⓘ	φ 19.1	φ 31.8			

施 工 箇 所	空 調		備 考
	冷媒管	ドレン管	
天井内、PS内、暗渠	A	E	
屋内露出	B	F	
屋内露出（アリーナ）	D	F	
屋外露出	C	G	
屋外埋設	-	H	
保温・塗装仕様詳細	A テープ巻き（1m毎） B 保温化粧ケース・樹脂製（SD） C 保温化粧ケース・樹脂製（PD） D 保温化粧ケース・金属製（RD） E 保温チューブ（ライトカバー） F ポリスチレン（合成樹脂カバー2） G 合成樹脂調合ペイント2回塗 H 防食テープ巻き		

4. GHP異能力マルチ室外機仕様書

名 称	馬 力 HP	冷暖房能力 kW(RT)	電源 V 消費電力 kW	燃料消費量 kW	室外機型式・メーカー名 (参考)	基礎参考寸法（地上） W×L×H
ガス式 ヒートポンプ マルチエアコン （電源自立型）	20.0HP	冷房:56.0kW 暖房:63.0kW (6.30RT)	単相200Vまたは 三相200V 1.33kW以下	49.2kW以下	YBZP560L1DBM(S)	ヤンマー
					YBZP560L1DBM(S)	
					U-GB(X)560U1D	パナソニック
					U-GB(X)560U1D	
					GSHDP560DM(S)	ダイキン
					GSHDP560DM(S)	
					ABGP560F2ND	アイシン
					ABGP560F2PD	

注1) ガス式ヒートポンプマルチエアコン（電源自立型）は、メーカー最上位機種とする。

注2) 表中上段型式は都市ガス（13A）・下段型式はLPガス用

注3) 表中の寸法は参考とする。

5. GHP機器数量表

No.	室 名	設置 階数	室 内 機						室 外 機										
			台数	型式	仕 様	防球 ガード	ドレンアップ		台数	記号	仕 様		塗 装 仕 様			電 源		ガス種別	
							要	不要			主機	従機	標準	耐塩	重耐塩	单相	三相		
1	屋内運動場	1	3	160型	天吊	A	○		1	GHP-1M	○		○			○		都市ガス	
2	屋内運動場	1	2	160型	天吊	A	○		1	GHP-1S		○	○			○		都市ガス	
3	屋内運動場	1	3	160型	天吊	A	○		1	GHP-2M	○		○			○		都市ガス	
合計数量			8						3										

防球ガード仕様詳細	室内機・室外機組合せ確認 (0.5<室内機容量／室外機容量<1.0)
A 天吊形室内機用防球ガード（天井設置）	No.1 : 48.0 ／ 56.0 = 0.857 → OK
B 天吊形室内機用防球ガード（一部天井設置、上部ガード及び架台含む）	No.2 : 32.0 ／ 56.0 = 0.571 → OK
C 天吊形室内機用防球ガード（壁設置、上部ガード及び架台含む）	No.3 : 48.0 ／ 56.0 = 0.857 → OK

- III 特記仕様

1. 本工事の冷暖房方式はガスエンジンヒートポンプ方式（GHP）とする。

2. 機器仕様
 - メーカー標準仕様とし、機器仕様一覧表の仕様を満足するものとする。
 - 室内機にドレンアップメカを採用する場合は、原則として室内機内蔵型とする。
 - アリーナ部設置の天吊型室内機には、メンテナンス点検口付き防球ガードを設置すること。
 - 冷媒はR410とする。
 - 室外機は全て、臭気低減機能及び排気ドレン中和装置（ドレンフィルター）付きとする。
なお、排気口は火山灰流入を低減する対策（SUS製、横向き開放）を行うこと。
 - アンカーボルトはステンレス製とする。

3. 室外機は地上設置とし、コンクリート基礎に防振ゴム（t = 15mm）を介して設置する。

4. フェンスはメッシュフェンス（H=1,200）同等品以上とし、最低１箇所以上施錠付きのドアを設けること。
なお、防音フェンスを設ける場合は、図示による。

5. ガス工事については、都市ガス供給区域においては日本ガス㈱、ガス小売事業区域についてはガス小売事業所にて施工することとし、それ以外の区域においては、特定液化石油ガス設備工事届を提出している事業所にて施工すること。

6. 防火区画貫通処理は国土交通省大臣認定工法とする。

7. 配管の外壁貫通箇所等は、確実に補修を行い水密を確保すること。

8. 屋内隠蔽配管で、点検口付近の冷媒配管及びドレン管には、その管種を記入すること。

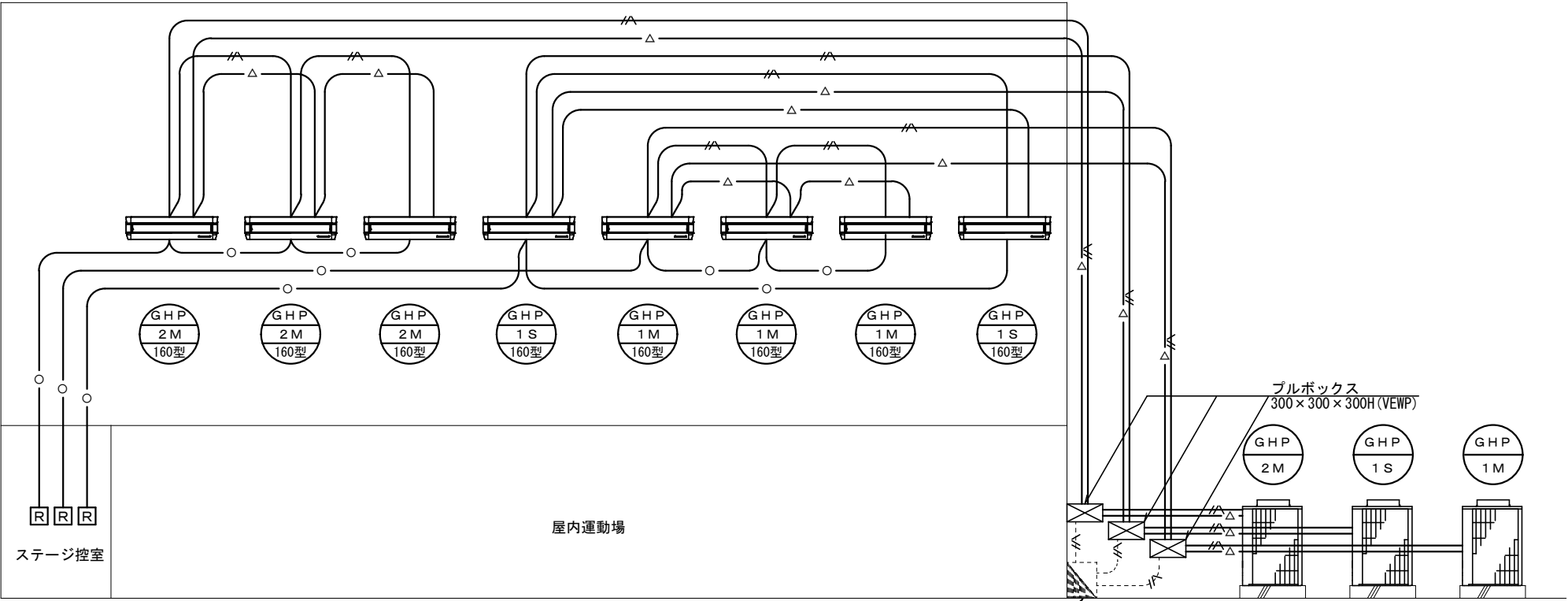
9. 外部足場については、手すり先行枠組本足場とする。ネット状養生シート、足場金網等の防護柵を設置すること。

10. 屋上等高所での作業時は、墜落制止用器具を着用し安全対策を実施すること。

11. 高さ10m以上の足場設置（組立～解体60日未満は除く）に伴う設置届を設置の30日前までに労働基準監督署へ届け出ること。機械設備

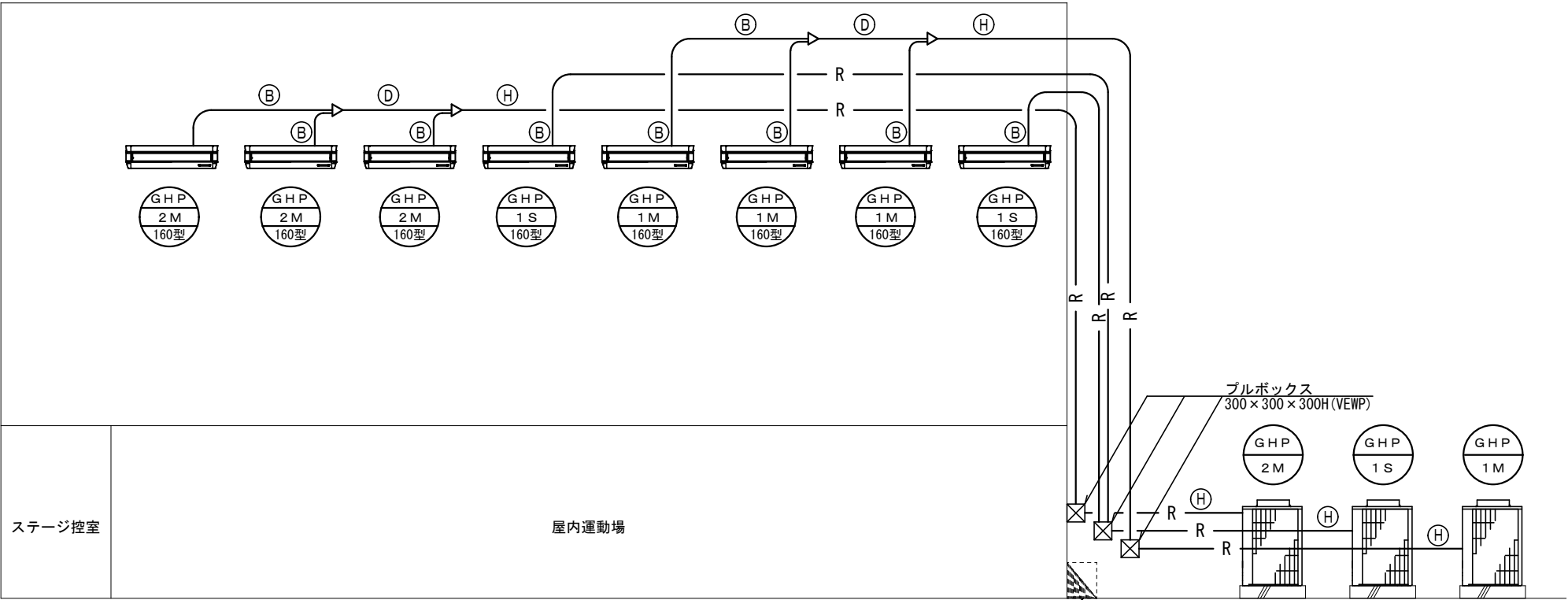
12. 天井取付の機器及び配管等の作業時は、内部仕上足場（脚立足場等）を使用し、安全を確保すること。

13. 機器等の調達遅延を含め、受注者の責めによらない事由により、工程に影響が生じる場合には、工事の一時中止や工期延長について発注者と協議すること。なお、工事を全面的に一時中止している期間は、監理技術者等の専任を要しない期間とする。
- | | | |
|----------------------|----------|-------|
| 西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事 | | |
| 特記事項 | No Scale | 4 |
| 鹿児島市建設局建築部設備課 | | 全 2 1 |



電源・制御線系統図 S=No, Scale

分電盤及び室外機一次側電源
※電気工事

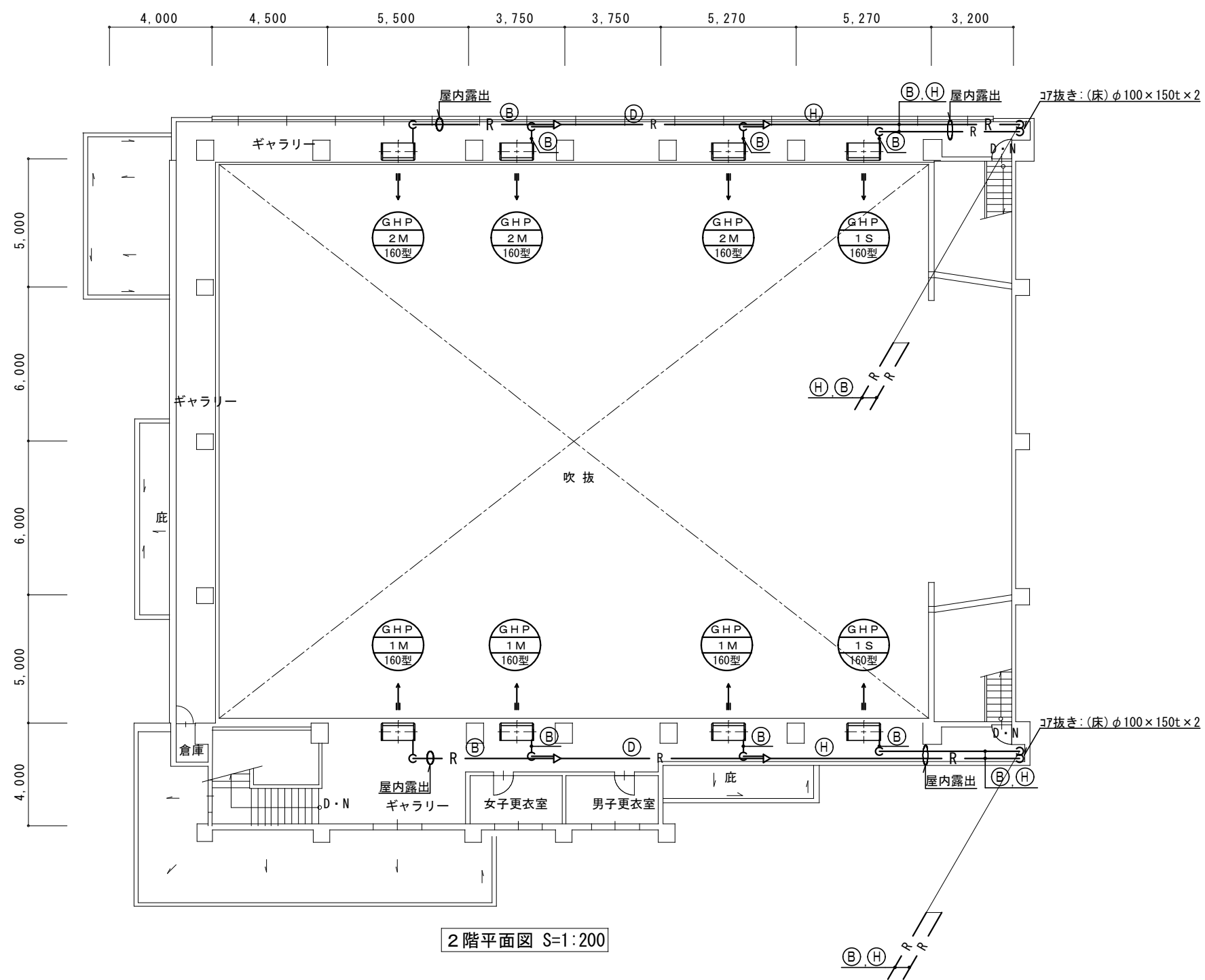
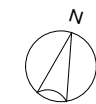


冷媒配管設備 S=No, Scale

分電盤及び室外機一次側電源
※電気工事

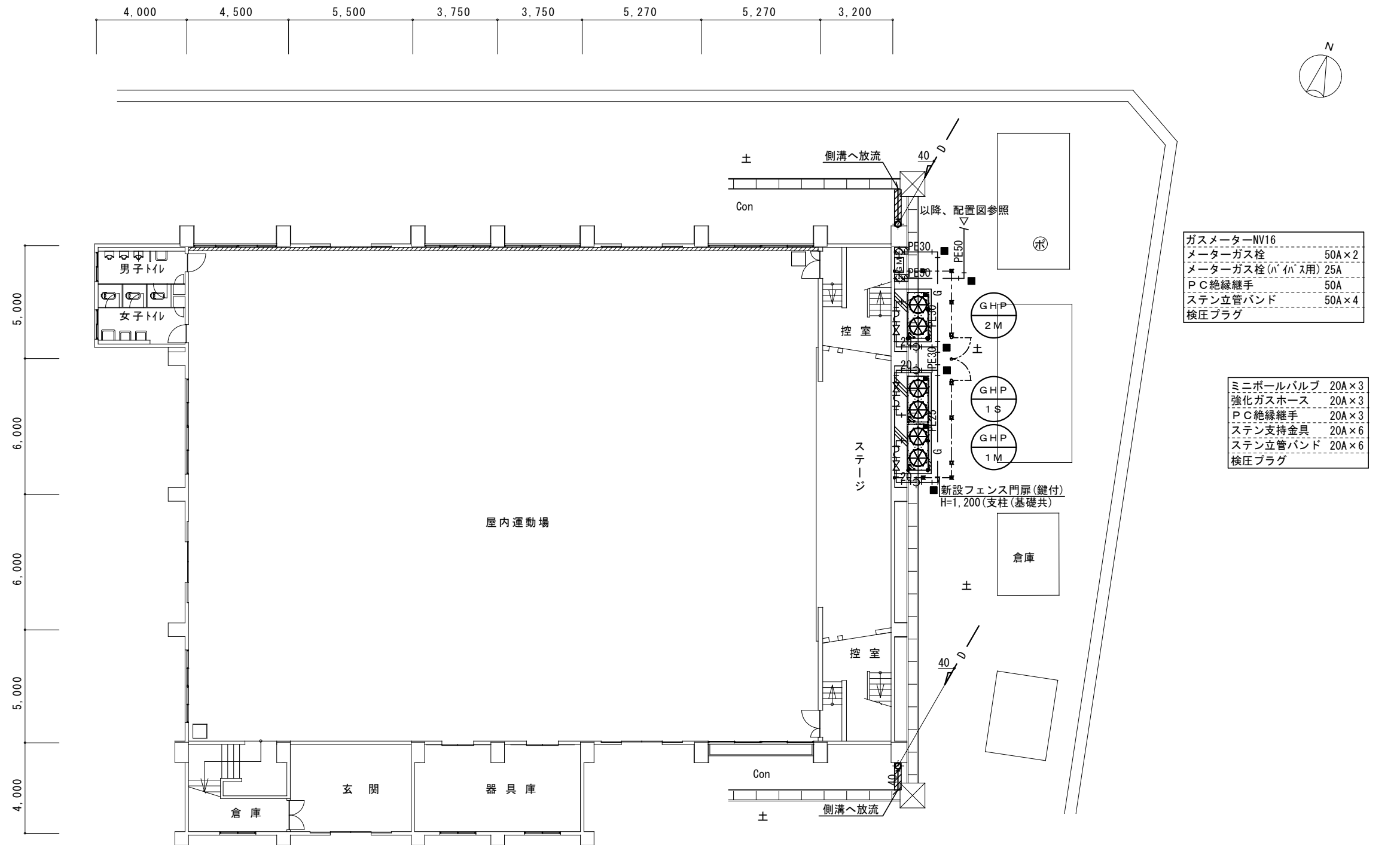
機械設備

(有) アイケン設備設計 一級建築士事務所 知事登録第 1-6-123 号 一級建築士登録番号 177376 号 渡口 哲郎	西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事		
	西田小学校 系統図 (冷媒配管設備、二次電源・制御線設備)	A1: No Scale A3: No Scale	06/全21
	鹿児島市建設局建築部設備課		



機械設備




(有) アイケン設備設計 一級建築士事務所 知事登録第 1-6-123 号 一級建築士登録番号 177376 号 渡口 哲郎	西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事		
	西田小学校 2階平面図 (冷暖配管設備)	A1: 1/100 A3: 1/200	08/全21
	鹿児島市建設局建築部設備課		



ガスメーターNV16	
メーターガス栓	50A×2
メーターガス栓(パイプ用) 25A	
P C絶縁継手	50A
ステン立管バンド	50A×4
検圧プラグ	

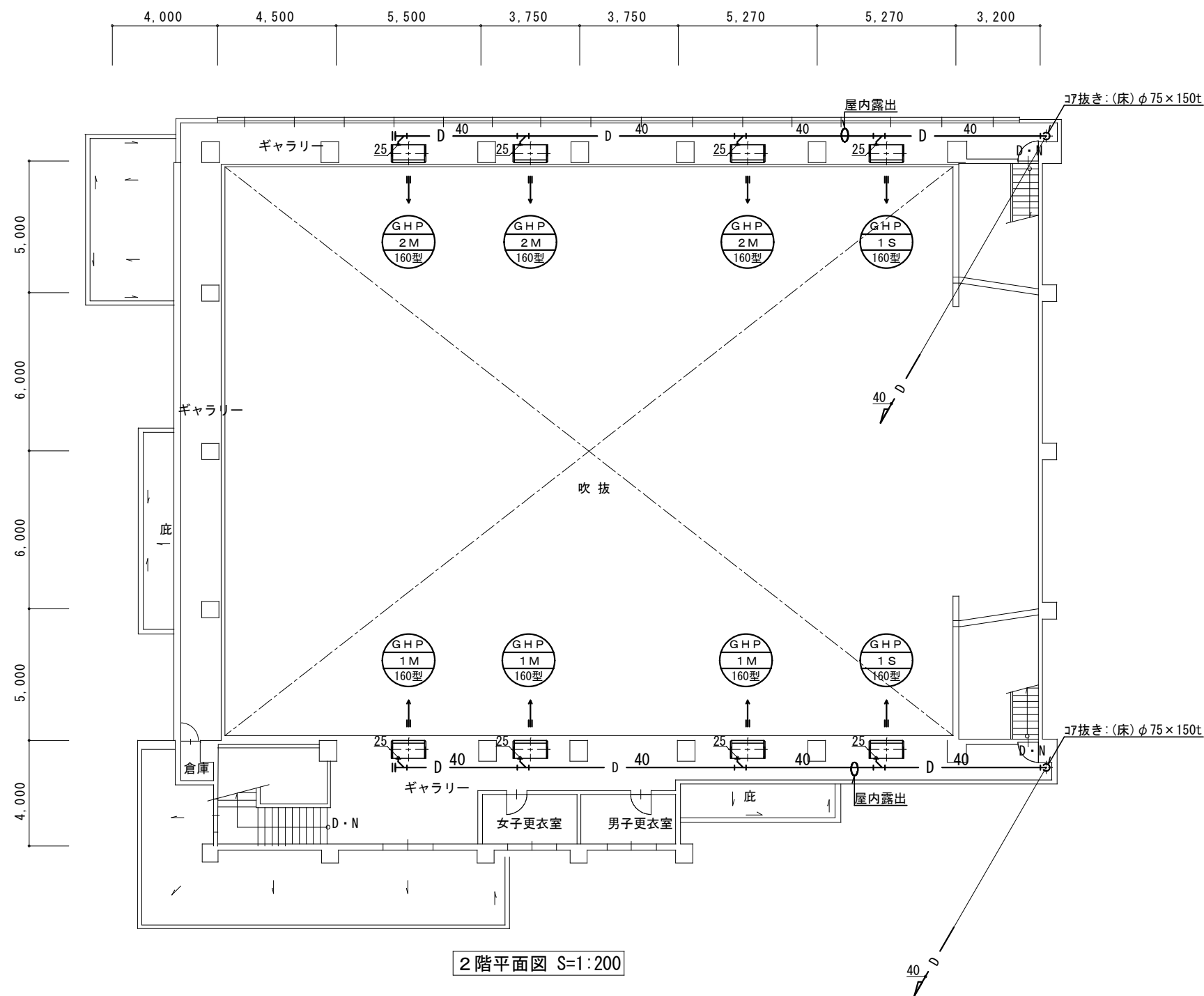
ミニボールバルブ	20A×3
強化ガスホース	20A×3
P C絶縁継手	20A×3
ステン支持金具	20A×6
ステン立管バンド	20A×6
検圧プラグ	

1階平面図 S=1:200

- ※ 図中の  はコンクリート研り・復旧を示す。
- ※ 図中の  は埋設標部分を示す。
- ※ 図中の  は埋設標柱部分を示す。

機械設備

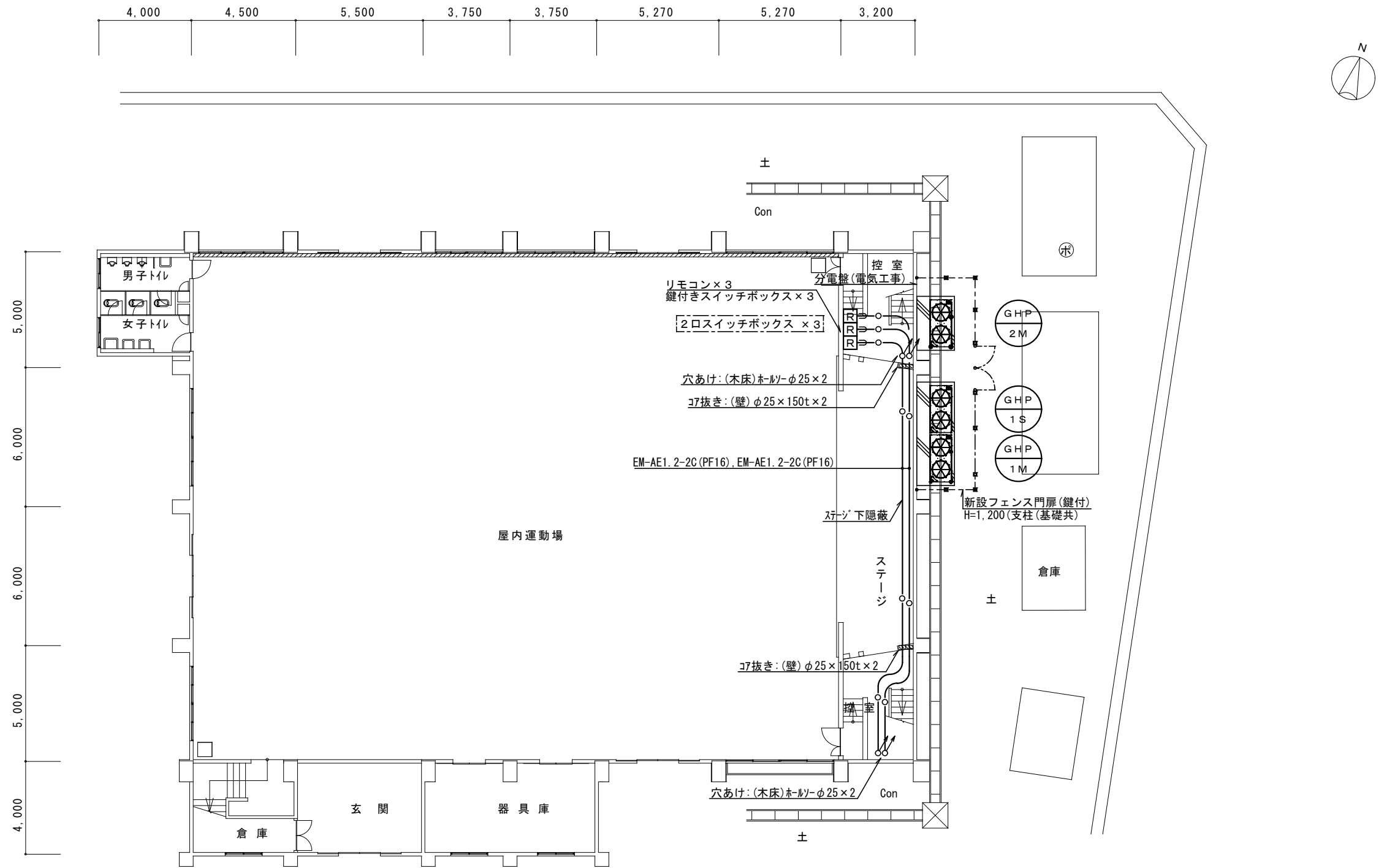
(有) アイケン設備設計 一級建築士事務所 知事登録第 1-6-123 号 一級建築士登録番号 177376 号 渡口 哲郎	西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事		
	西田小学校 1階平面図 (ガス・ドレン配管設備)	A1: 1/100 A3: 1/200	09/全21
	鹿児島市建設局建築部設備課		



2階平面図 S=1:200

機械設備

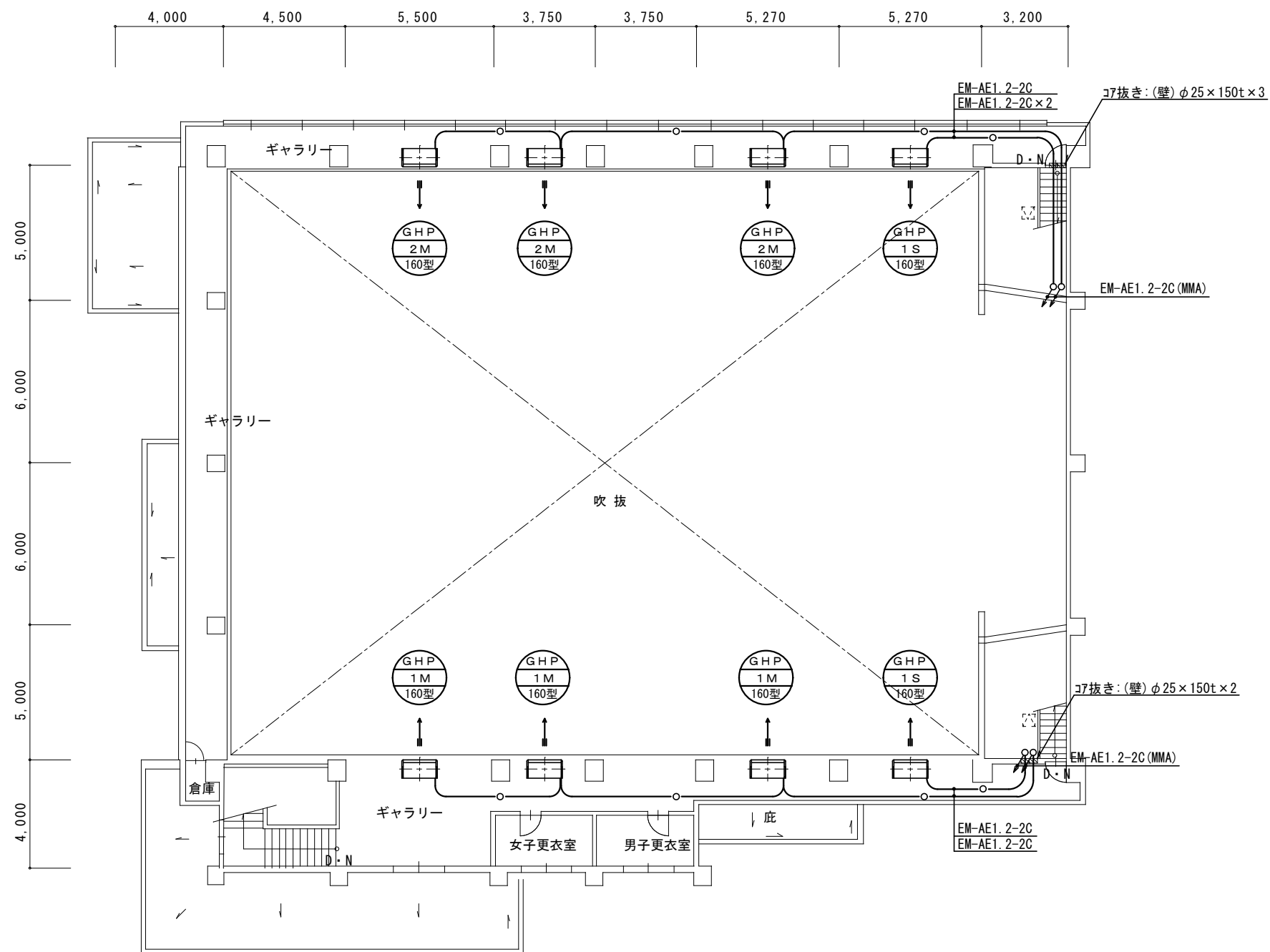
(有) アイケン設備設計 一級建築士事務所 知事登録第 1-6-123 号 一級建築士登録番号 177376 号 渡口 哲郎	西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事		
	西田小学校 2階平面図 (ガス・ドレン配管設備)	A1: 1/100 A3: 1/200	10/全21
	鹿児島市建設局建築部設備課		



1階平面図 S=1:200

機械設備

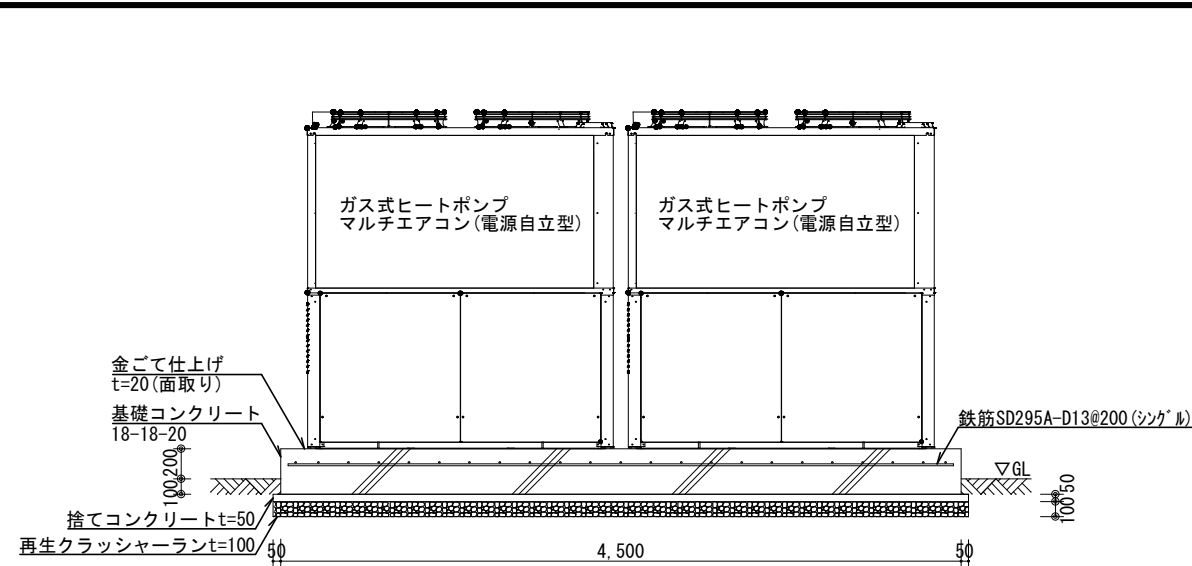
(有) アイケン設備設計		西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事		
一級建築士事務所 知事登録第 1-6-123 号 一級建築士登録番号 177376 号 渡口 哲郎	西田小学校 1 階平面図 (二次電源・制御線設備)	A1: 1/100 A3: 1/200	11/全21	
	鹿児島市建設局建築部設備課			



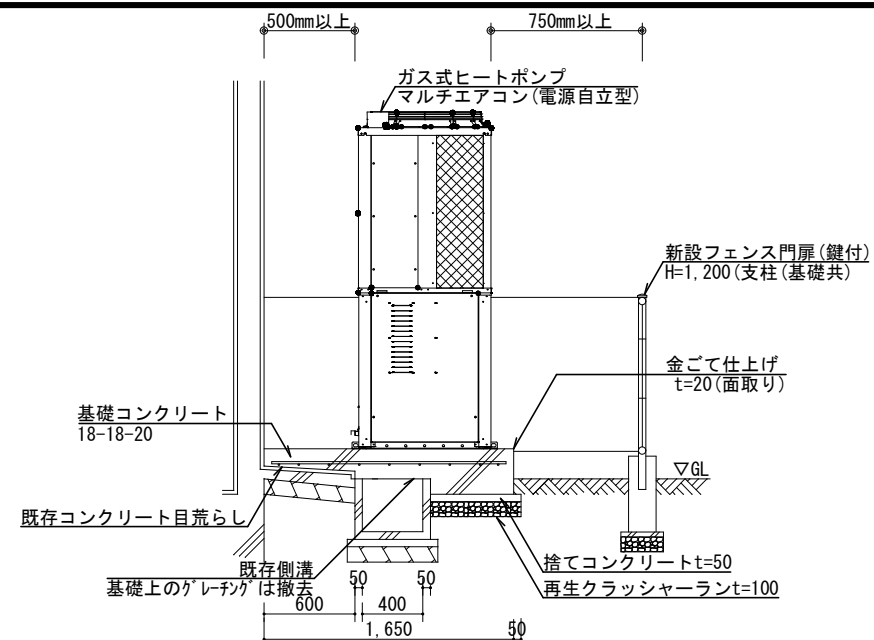
2階平面図 S=1:200

機械設備

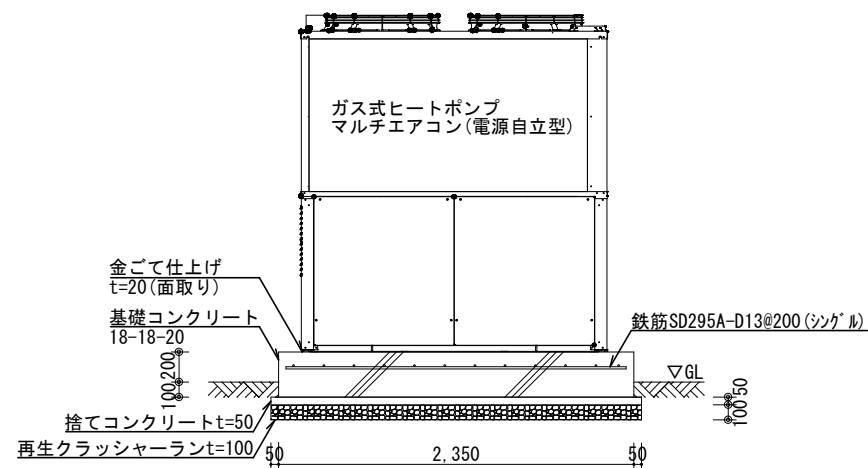
(有) アイケン設備設計 一級建築士事務所 知事登録第 1-6-123 号 一級建築士登録番号 177376 号 渡口 哲郎	西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事		
	西田小学校 2階平面図 (二次電源・制御線設備)	A1: 1/100 A3: 1/200	12/全21
	鹿児島市建設局建築部設備課		



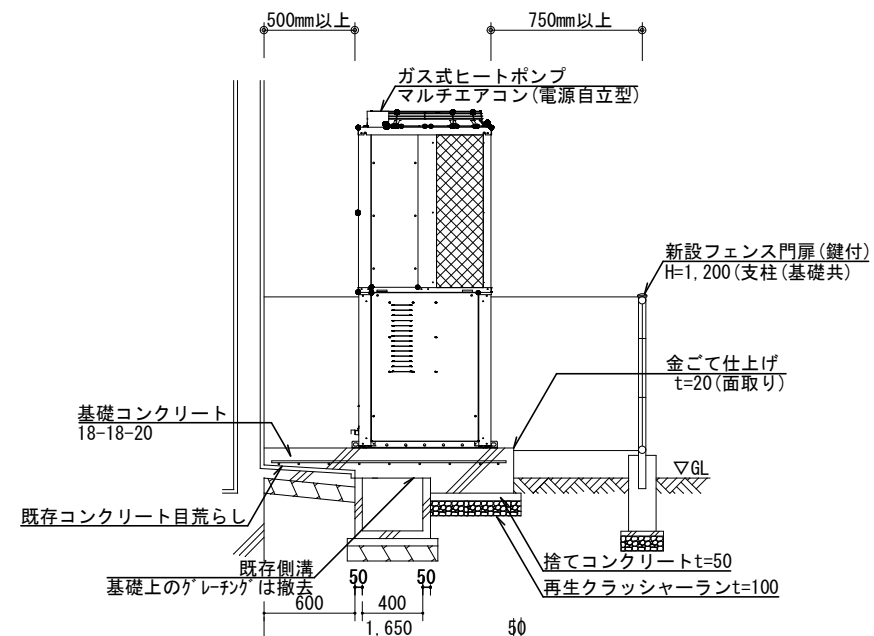
GHP-1M・1S基礎断面詳細図(1) S=1:50



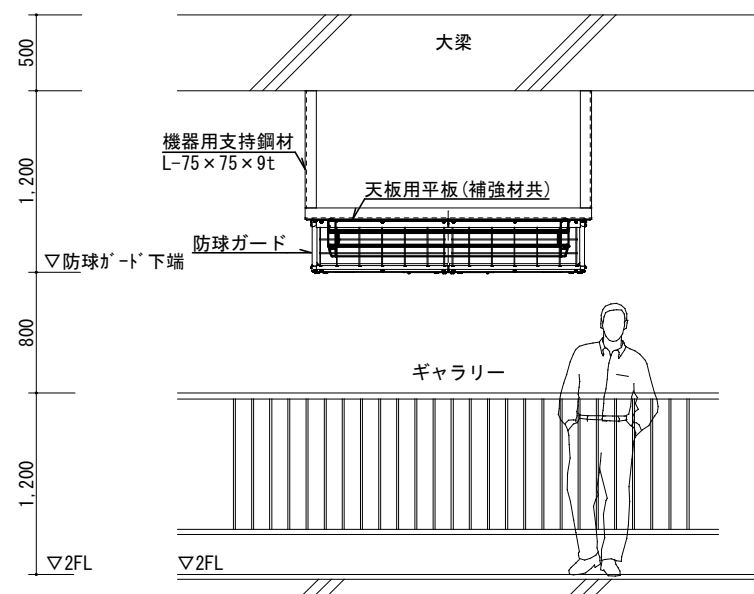
GHP-1M・1S基礎断面詳細図(2) S=1:50



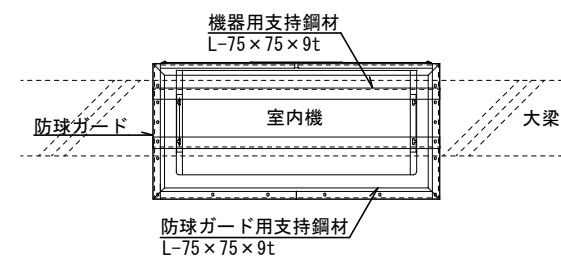
GHP-2M基礎断面詳細図(1) S=1:50



GHP-2M基礎断面詳細図(2) S=1:50



天吊型室内機廻り立面詳細図 S=1:50



天吊型室内機廻り平面詳細図 S=1:50

機械設備

(有) アイケン設備設計

一級建築士事務所 知事登録第 1-6-123 号

一級建築士登録番号 177376 号

渡口 哲郎

西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事

西田小学校

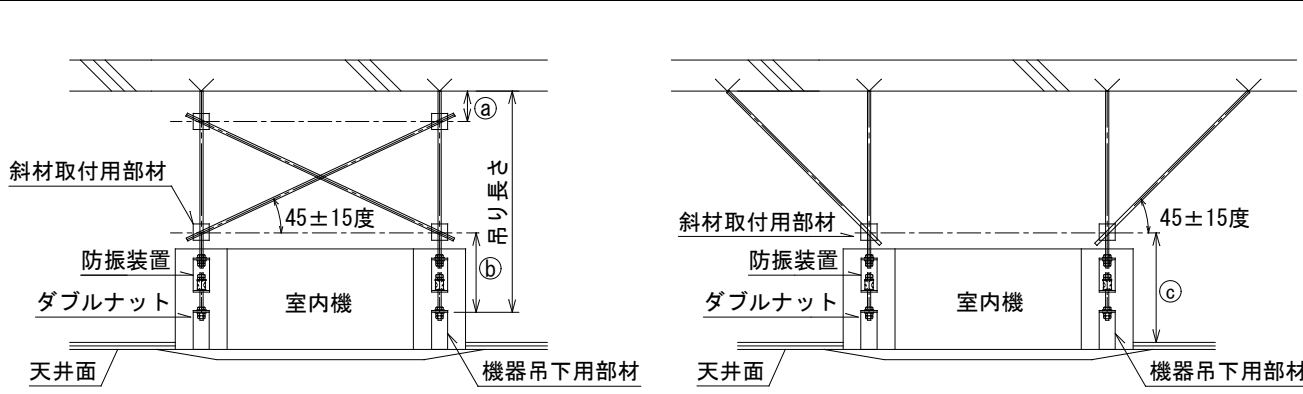
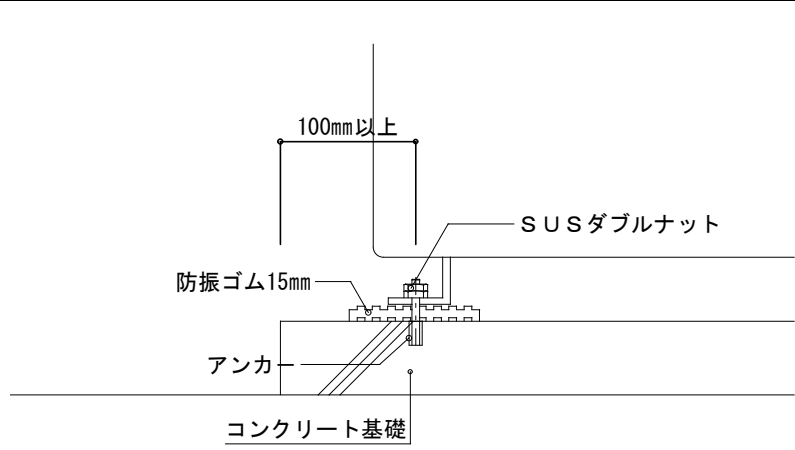
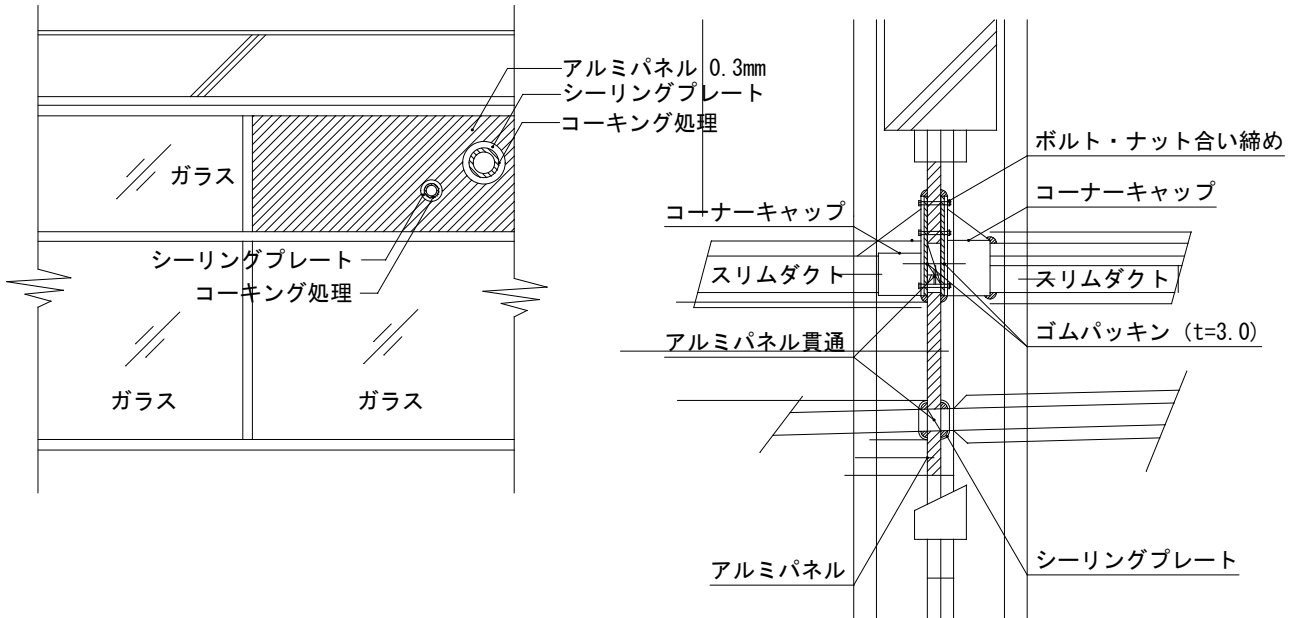
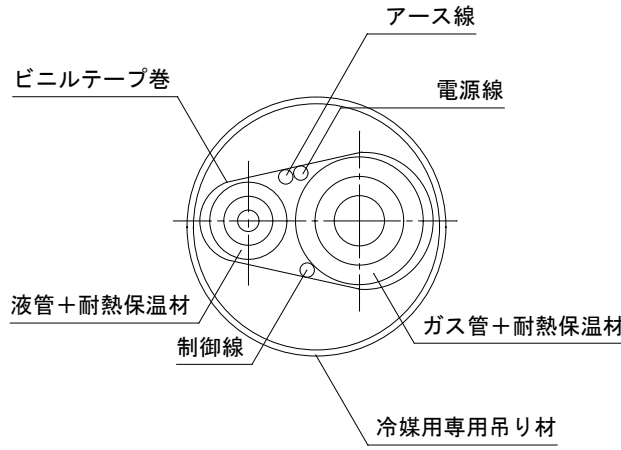
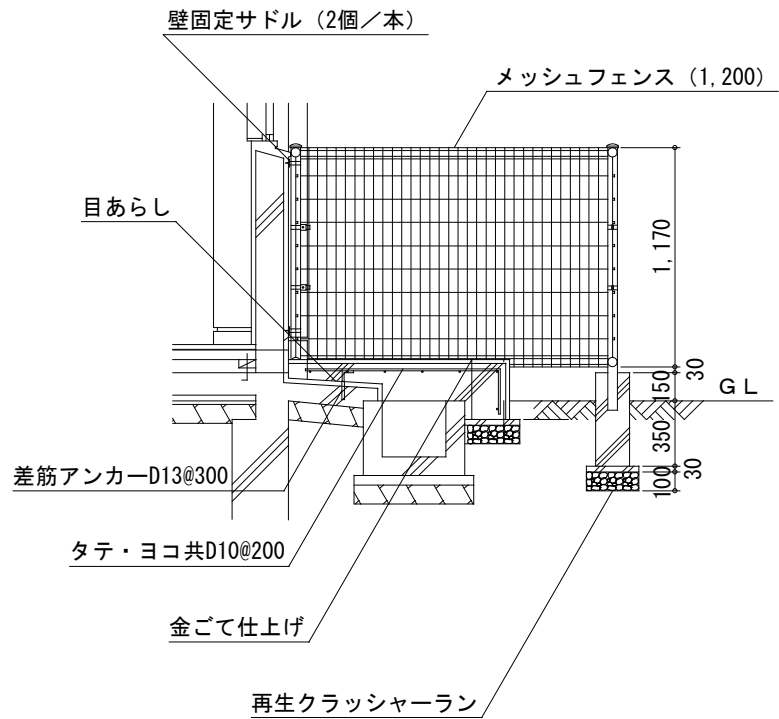
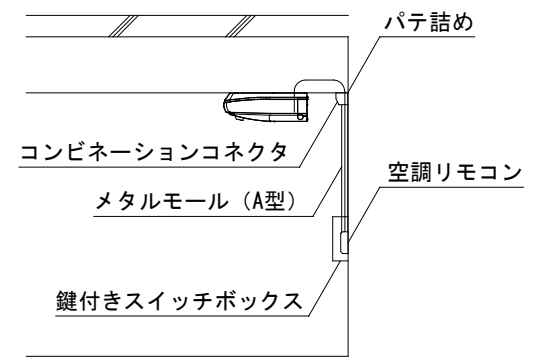
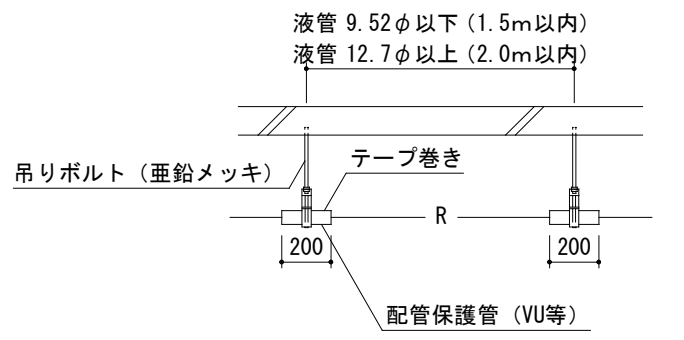
室外機基礎・室内機廻り詳細図(参考)

A1: 1/25

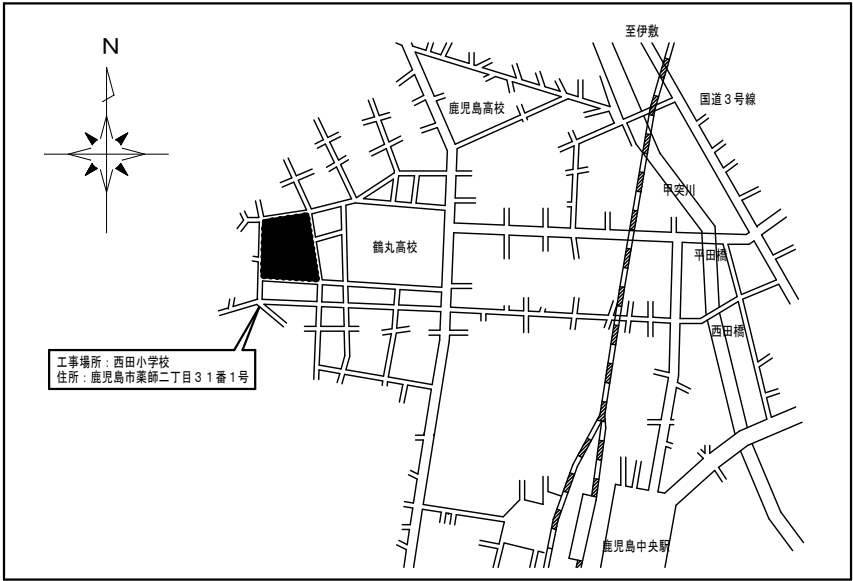
A3: 1/50

鹿児島市建設局建築部設備課

13/全21

室内機施工要領図		室外機アンカー施工要領	
<div><p>※ 吊り長さが250mm以上の場合は、斜材による耐震支持をとること。 ① + ② が250mm以内になる様、斜材を設定すること。 ※ 斜材の取付角度がとれない等の場合は監督員と協議すること。</p></div>		<div><p>※ アンカーボルト仕様は、耐震計算を行い決定すること。</p></div>	
アルミパネル施工要領図		冷媒配管施工要領：屋内隠蔽	室外機廻り施工要領
<div><p>※ アルミパネル取付箇所は、窓開閉ストッパーを取付のこと。 ※ アルミパネルの開口は最小寸法とする。 ※ アルミパネルの寸法は取り付ける窓を確認し決定のこと。</p></div>		<div></div>	<div><p>※ フェンス扉は鍵付きとする。 ※ フェンス支柱の寸法は、180×180×450Hとする。 ※ フェンス門扉支柱の寸法は、300×300×500Hとする。 ※ 鉄筋の種類は、異形棒鋼SD295Aとする。 ※ コンクリート強度はFC18とする。</p></div>
リモコンスイッチ取付要領	冷媒配管屋内隠蔽部施工要領図		
<div><p>※ リモコン取付位置は照明スイッチ付近とし、 ※ 取付高さは1,300Hを標準とする。</p></div>	<div></div>		
機械設備			
西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事			
施工要領図		No Scale	1 4
鹿児島市建設局建築部設備課			全 2 1

附近見取図 NO. SCALE



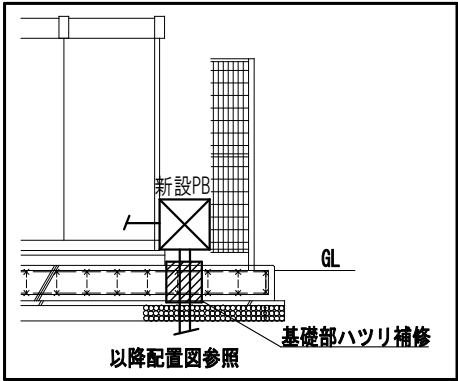
電気設備工事 特記事項

項 目	事 項
① 適 用	(1) 本特記仕様規定する事項は、別の定めがある場合を除き、受注者の責任に於いて履行すべきものとする。 (2) すべての設計図書は、相互に補完するものとする。ただし、設計図書間に相違がある場合の優先順位は、次のとおりとし、これにより難しい場合は「疑義に対する協議等」による手続きによる。 ア 設計図書等に関する質疑応答書 イ 特記仕様書 ウ 図面 エ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和7年版 及び 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和7年版（改修及び修繕に限る）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） オ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 令和7年版（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）
② 遵守事項	工事は、電気設備技術基準、内線規程及び小売電気事業者の規程に従い施工する。 なお、図面その他が諸規程と相違するときは、監督員の指示による。
③ 特殊な材料・工法	設計図書に記載されていない特殊な材料により施工する場合は、監督員の承諾を得る。なお、特殊な材料による施工は、当該製品の指定工法による。
④ 電気工作物の種類	・事業用電気工作物 ・一般電気工作物

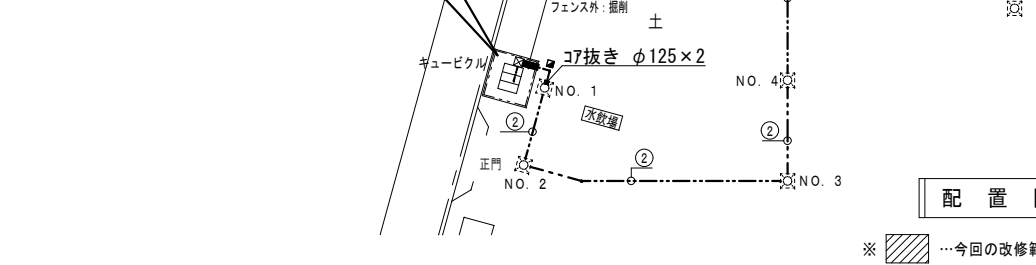
注 記

- ・工事に際しては、学校関係者、電気主任技術者及び監督員と十分打ち合わせを行い、学校運営に支障のないようにすること。
- ・工事現場における学校関係者及び周辺住民への安全対策は、受注者が十分な誠意を持って行い、事故防止に万全を期すこと。
- ・工事に関しては、騒音等により学校運営に支障をきたすことのないように留意すること。
- ・工事期間中に休日及び時間外作業をする場合は、事前に監督員及び学校関係者に連絡し承諾を得た後に作業すること。
- ・工事期間中は、火気、粉塵等の発生に十分留意し、養生を確実に行い作業するとともに、作業後は清掃を行うこと。
- ・工事期間中は、防災、防犯関係が無警戒とならないよう必要に応じて措置すること。
- ・工事施工に先立ち支障となる機器又は移動すべき機器等が発生した場合は、事前に協議し施設側にて移動してもらった後に、養生し作業に着手すること。
- ・既設物に損傷を与えた場合は速やかに監督員に報告し、受注者の負担にて原形復旧すること。
- ・図面に記載がないものでも機能上必要になるものについては、監督員と協議し本工事内で施工を行うこと。
- ・官公署等への必要な書類の提出は、受注者にて速やかに行うこと。
- ・機器等の調達遅延を含め、受注者の責めによらない事由により工程に影響が生じる場合には、工事の一時中止や工期延長について発注者と協議すること。なお、工事を全面的に一時中止している期間は、監理技術者等の専任を要しない期間とする。
- ・停電作業を行う際は、学校及び電気主任技術者と事前に入念な打合せを行うこと。
- ・停電作業中、関係者以外の者が容易に操作しないよう処置を施し、停電作業中の表示を行うこと。
- ・配管の支持金物（ボルト、ナット類共）は原則ステンレス製又は溶融亜鉛メッキ仕上のものを使用すること。

キュービクル電源取り出し部分詳細参考図（N.S）



- 【既設屋外キュービクル改修内容】
- ・低圧電灯盤内MCCB 3P 100AF/100ATを3P 225AF/150ATへ交換
 - ・既設屋外キュービクル低圧電灯盤の側面にプルボックス（屋外SUS製 500x500x500）を取付け、屋内運動場用の電源の取り出しを行う
- 注記プレート新設：「GHP負荷ありメガチェック注意」（アクリル製 白地赤文字）を取付



配線・配管表 ※本図に適用

	配 線	配 管	負 荷 名 称	電気方式	区 分	備 考
①	CET150 [□]	(FEP80)	屋内運動場電灯分電盤	1φ3W 100/200V	新設	コア抜き φ125×2
	予備	(FEP80)			新設	
②	CET150 [□]	(既設FEP80)	屋内運動場電灯分電盤	1φ3W 100/200V	配線のみ取替	既 設
	CVT100 [□]	(既設FEP80)	電灯分電盤 AL-1	1φ3W 100/200V		
	CV38 [□] -3C	(既設FEP50)	電灯分電盤 BL-1	1φ3W 100/200V		
	CV60 [□] -3C	(既設FEP80)	電灯分電盤 1CL	1φ3W 100/200V		
③	CET150 [□]	(既設FEP80)	屋内運動場電灯分電盤	1φ3W 100/200V	配線のみ取替	既 設
	CVT100 [□]	(既設FEP80)	電灯分電盤 AL-1	1φ3W 100/200V		
	CV60 [□] -3C	(既設FEP80)	電灯分電盤 1CL	1φ3W 100/200V		
④	CET150 [□]	(FEP80)	屋内運動場電灯分電盤	1φ3W 100/200V	新設	コア抜き φ125×2
	予備	(FEP80)			新設	
	予備	(FEP50)			新設	コア抜き φ75×1
⑤	CET150 [□]	(FEP80)	屋内運動場電灯分電盤	1φ3W 100/200V	新設	

工事区分表

施工項目	電気工事	機械工事	備 考
室外機基礎設置及びフェンス工事		○	
空調機分電盤及び一次側配線配管	●		
室外機電源工事	●		一次側端子接続まで（アース線含む）
室内外機間（主機～従機）配線配管	●		
室内外機間電源線・操作線		○	冷媒配管に同時巻き
リモコンスイッチ及び配線配管		○	露出部の配管はメタルモールとする
自立運転スイッチ及び配線配管	●		スイッチは機械設備より支給
非常用コンセント及び配線配管	●		
外部足場・内部足場		○	
天井材撤去及び復旧並びに天井点検口の設置及び開口補強		○	
照明・自火報知器の移設	●		

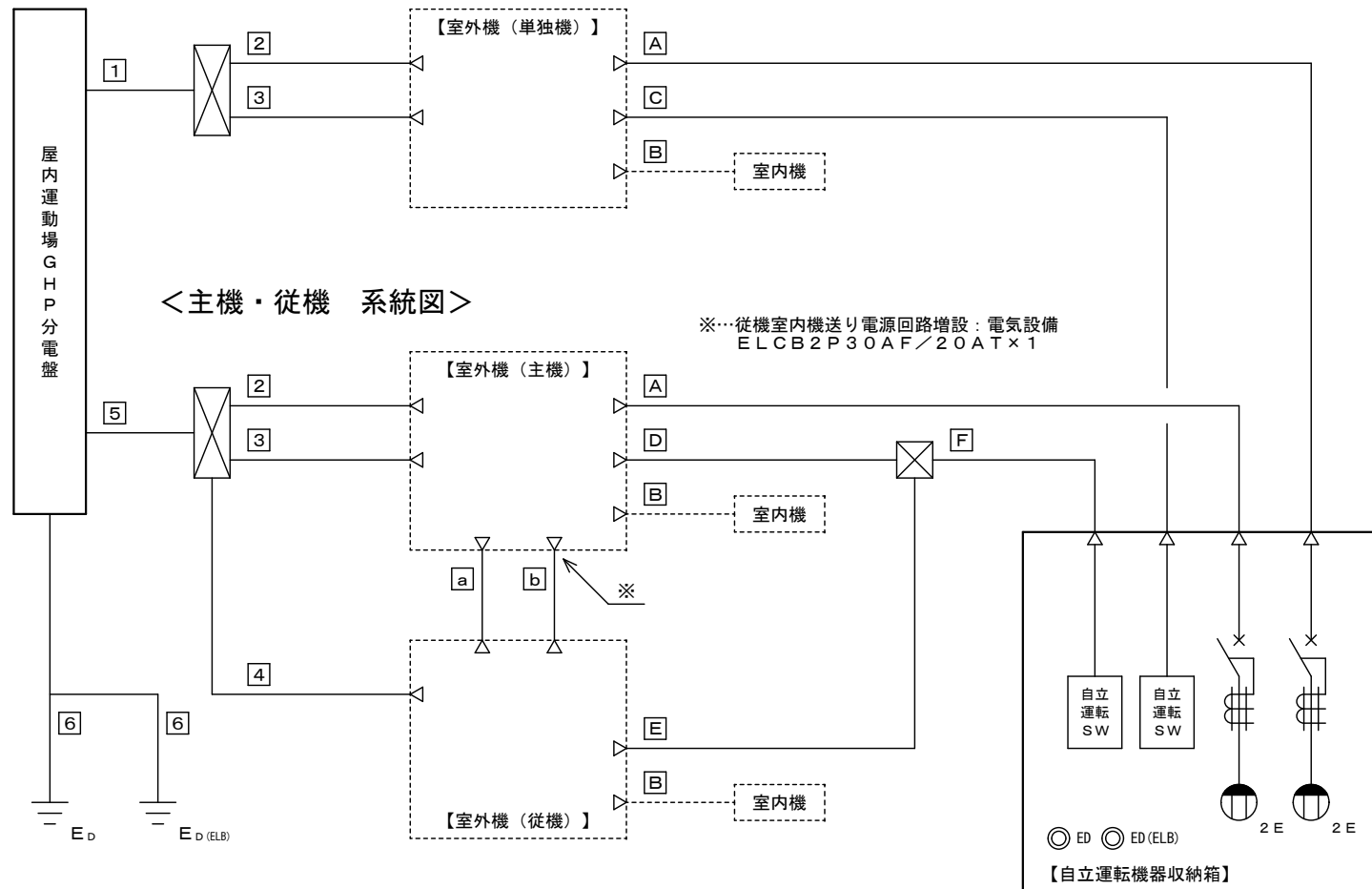
ブロックマンホール仕様 ※本図に適用

記 号	規 格	蓋仕様	ハンガー ホース L=800	ケーブル ハンガー C-210	支持碍子 R-50	区 分	備 考
☑NO. 9	900×900×900	重荷重	4	4	4	新設	
☑NO. 10	900×900×900	重荷重	4	4	4	新設	

電気設備

（有）アイケン設備設計 一級建築士事務所 知事登録第 1-6-123 号 一級建築士登録番号 177376 号 渡口 哲郎	西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事			15/全21
	附近見取図・特記事項・配置図 キュービクル電源取り出し参考図 配線配管表・工事区分表・マンホール仕様	A1: 1/400 A3: 1/800		
	鹿児島市建設局建築部設備課			

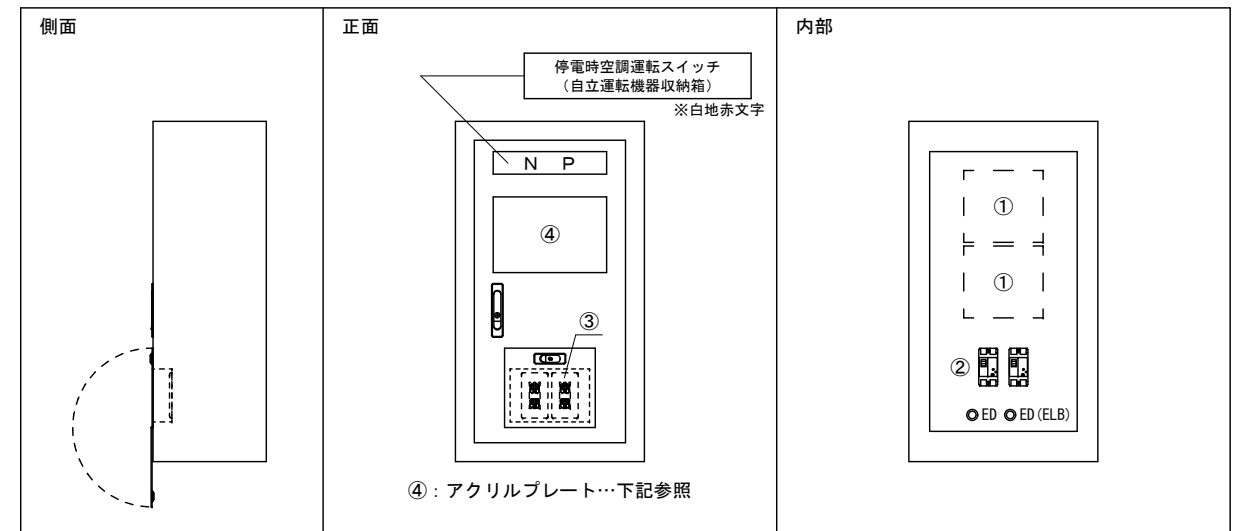
＜单独機 系統図＞



電源自立型GHP 電源系統図（参考）

記号	配 線	配 管	備 考
①	EM-CE 3.5sq-2C, E2.0×2	ZnGP28~F2WP30	室外機電源
	EM-CE 3.5sq-2C		室内機電源
②	EM-CE 3.5sq-2C, E2.0×2	ZnGP22~F2WP24	室外機電源
③	EM-CE 3.5sq-2C	ZnGP22~F2WP24	室内機電源
④	EM-CE 3.5sq-2C, E2.0	ZnGP22~F2WP24	室外機電源
⑤	EM-CE 3.5sq-2C×2, E2.0×2	ZnGP36~F2WP38	室外機電源
	EM-CE 3.5sq-2C		室内機電源
⑥	EM-IE 2.0mm	HIVE16	接地
A	EM-CE 3.5sq-2C, E2.0×2	ZnGP22~F2WP24	非常用コンセント
B	EM-EEF 2.0-3C	冷媒管共巻き	室内機電源（機械設備施工）
C	EM-CEE 1.25sq-4C	ZnGP28~F2WP30	自立運転スイッチ
	EM-CEE 1.25sq-2C		
D	EM-CEE 1.25sq-4C	ZnGP28~F2WP30	自立運転スイッチ
	EM-CEE 1.25sq-3C		
E	EM-CEE 1.25sq-3C	ZnGP22~F2WP24	自立運転スイッチ
F	EM-CEE 1.25sq-4C	ZnGP36~F2WP38	自立運転スイッチ
	EM-CEE 1.25sq-3C×2		
a	EM-CEE-S 1.25sq-2C	ZnGP28~F2WP30	インバータ通信
	EM-CEE-S 1.25sq-2C		インバータ同期信号
b	EM-CE 2.2sq-2C	ZnGP54~F2WP63	エンジン始動電源
	EM-CE 2sq-2C		制御電源
	EM-CE 2sq-2C		インバータ出力
	EM-EEF 2.0-3C		室内機電源（機械設備施工）

参考姿図



停電したとき、この箱の中のスイッチで
エアコンを起動することができます。

同時に、箱の中のコンセントを使って
携帯電話の充電等を行うことができます。

ただし、ポットや暖房器具など
消費電力の大きな機器は使用できません。
(コンセント1個につき1,000ワットまで)

なお、箱の中のコンセントは、通常時には使用できません。

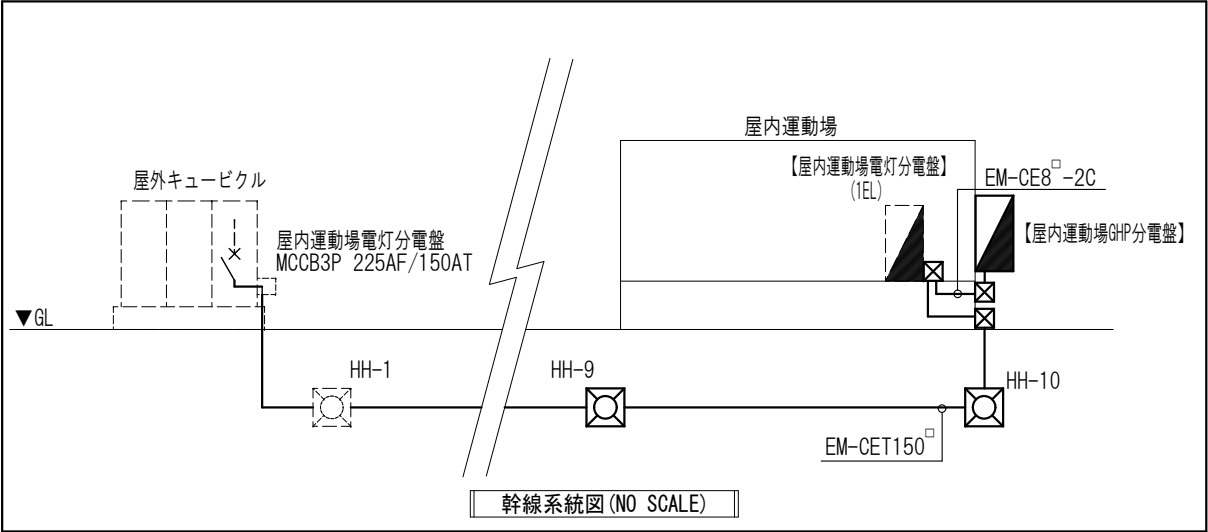
自立運転機器収納箱の表面に、左記文言を記した
 アクリルプレート（白地赤文字、W300×H200程度）
 を貼付すること。

仕 様 表			
名 称	停電時空調運転スイッチ（自立運転機器収納箱）		
構 造	屋内鋼板製 壁掛型		
参考寸法	W500×H900×D300程度		
	※内部収納機器の数に応じ適切な寸法とする。		
内部機器	名 称	仕 様	数量
	① 自立運転スイッチ ※支給品	W210×H190×D85程度	2個
	② 漏電遮断器	ELCB2P 30AF/10AT	2個
	③ 非常用コンセント（赤色）	2P15A×2、E付、SUS.P、「非常用」赤文字刻印	2個
	④ アクリルプレート	W300×H200程度、白地赤文字	1個
その他	<p>扉面に小扉（鍵付）を設けるなど、非常用コンセント使用時の利便性と安全に配慮した構造とする。</p> <p>安全のため、自立運転スイッチの形状や機器の配置に合わせた中扉を設けること。</p> <p>漏電遮断器は、一次側漏電遮断器との保護協調を取ること。</p>		

自立運転機器収納箱 参考姿図・仕様表

電気設備

西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事		
電源自立型GHP 電源系統図(参考) 自立運転機器収納箱 参考姿図・仕様表	No Scale	1 6
鹿児島市建設局建築部設備課		全 2 1



空調機電気特性表

	室外機		室内機（天吊形）			室内機（天力セ形）		
	単相	三相	112型	140型	160型	112型	140型	160型
消費電力 [kW]	1.330	1.330	0.238	0.182	0.287	0.187	0.209	0.217
運転電流 [A]	9.72	4.80	1.30	1.00	1.60	1.10	1.20	1.30
負荷容量 [kVA]	1.944	0.960	0.260	0.200	0.320	0.220	0.240	0.260

負荷容量表

GHP-1M	室外機		室内機（天吊形）			室内機（天力セ形）			室内機合計
	単相	三相	112型	140型	160型	112型	140型	160型	
台数 [台]	1				3				3
消費電力 [kW]	1.330				0.861				0.861
運転電流 [A]	9.72				4.80				4.80
負荷容量 [kVA]	1.944				0.96				0.96

GHP-1S	室外機		室内機（天吊形）			室内機（天力セ形）			室内機合計
	単相	三相	112型	140型	160型	112型	140型	160型	
台数 [台]	1				2				2
消費電力 [kW]	1.330				0.574				0.574
運転電流 [A]	9.72				3.20				3.20
負荷容量 [kVA]	1.944				0.640				0.640

GHP-2M	室外機		室内機（天吊形）			室内機（天力セ形）			室内機合計
	単相	三相	112型	140型	160型	112型	140型	160型	
台数 [台]	1				3				3
消費電力 [kW]	1.330				0.861				0.861
運転電流 [A]	9.72				4.80				4.80
負荷容量 [kVA]	1.944				0.96				0.96

許容電圧降下(%)

こう長	幹線部分	分岐部分	合計
60m以下	3	2	5
60mを超え120m以下	3	2	5
120mを超え200m以下	4	2	6
200m超過	⑤	2	7

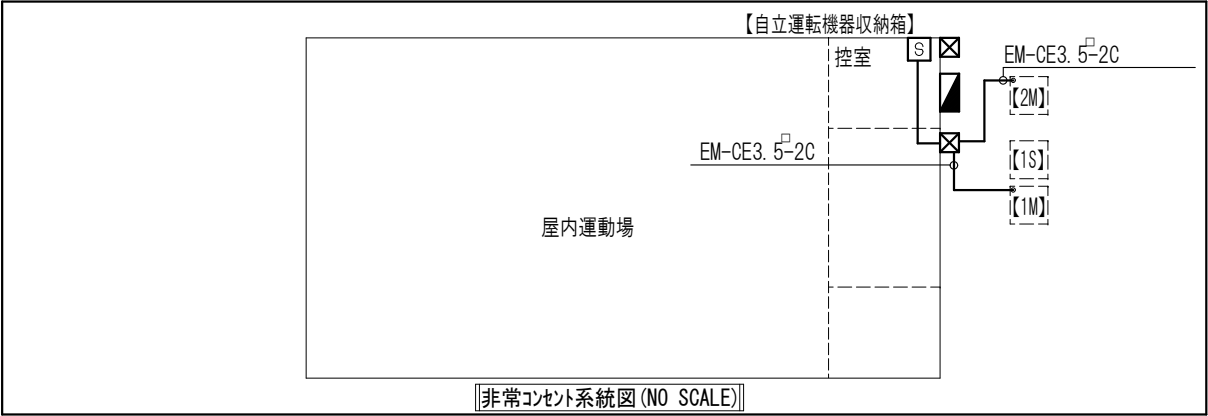
単線3線式
$$e = \frac{17.8 \times L \times I}{1,000 \times S} \text{ [V]}$$

単線2線式
$$e = \frac{35.6 \times L \times I}{1,000 \times S} \text{ [V]}$$

e : 電圧降下 [V]
L : こう長 [m]
I : 電流 [A]
S : 電線の断面積 [mm2]

電圧降下計算表

記号	区間	負荷名称	こう長 m	電気方式	負荷容量 kVA	需要率 %	需要率換算 負荷容量 kVA	1線当たりの 設計負荷電流 A	電線・ケーブル 種別	ケーブル 許容電流 A	区間電圧降下 V	電圧降下率 %	許容電圧降下率 %	電圧降下率判定	幹線保護用 開閉器定格電流 ケーブル許容電流判定
A	キュービクル～1EL	屋内運動場電灯分電盤	217	1φ3W 100/200V	21.520	80	17.216	86.080							150AT
		屋内運動場GHP分電盤		1φ2W 200V	8.392	100	8.392	41.960							
		合計	217		29.912		25.608	128.040	CET 150mm2	310	3.298	3.298	5%	OK	OK
B	1EL～屋内運動場GHP分電盤	屋内運動場GHP分電盤	6	1φ2W 200V	8.392	100	8.392	41.960							50AT
		累計	6		8.392		8.392	41.960	CE-2C 8.0mm2	51	1.121	0.561			OK
累計	キュービクル～屋内運動場GHP分電盤	累計	223								4.419	3.859	5%	OK	OK



単線2線式
$$e = \frac{35.6 \times L \times I}{1,000 \times S} \text{ [V]}$$

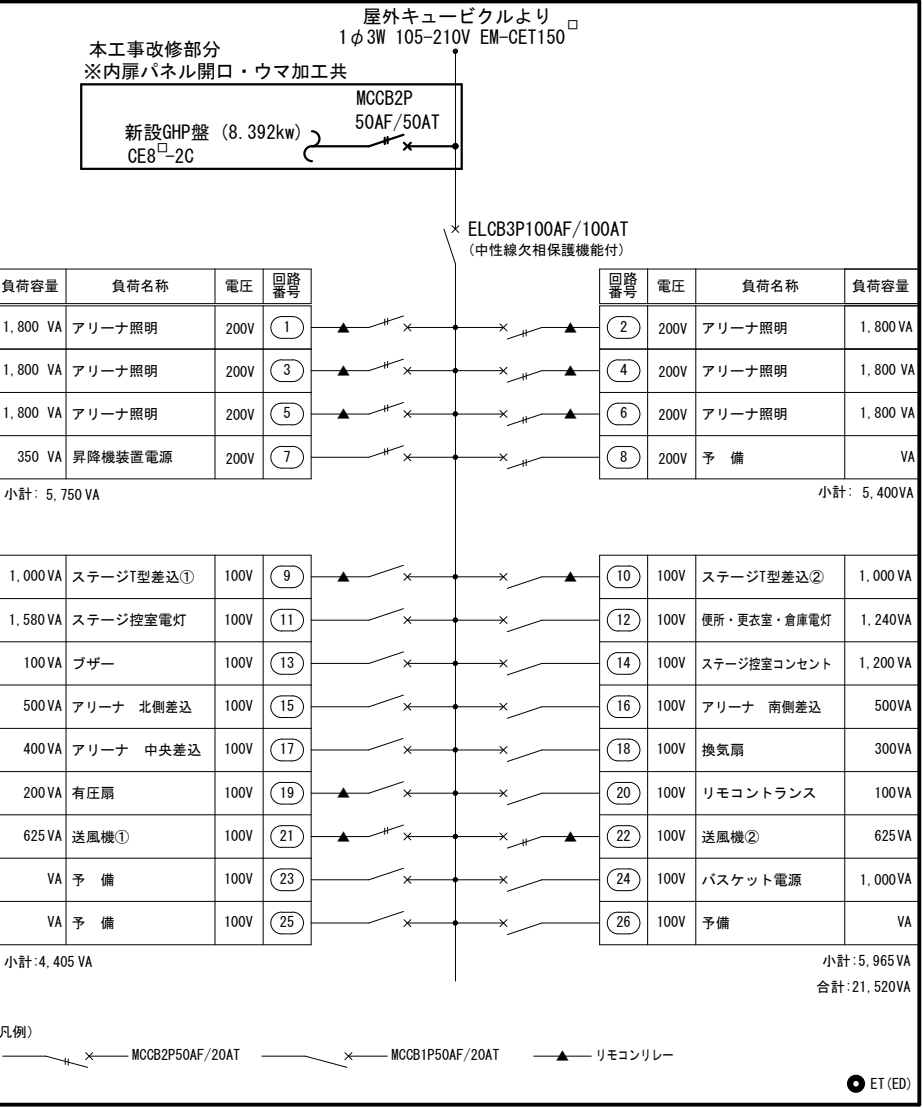
e : 電圧降下 [V]
L : こう長 [m]
I : 電流 [A]
S : 電線の断面積 [mm2]

電圧降下計算表

記号	区間	負荷名称	こう長 m	電気方式	負荷容量 kVA	需要率 %	需要率換算 負荷容量 kVA	1線当たりの 設計負荷電流 A	電線・ケーブル 種別	ケーブル 許容電流 A	区間電圧降下 V	電圧降下率 %	許容電圧降下率 %	電圧降下率判定	幹線保護用 開閉器定格電流 ケーブル許容電流判定
1M	1M室外機～非常コンセント	非常コンセント	13	1φ2W 100V	1.000	100	1.000	10.000	CE-2C 3.5mm2	31	1.323	1.323	2%	OK	30AF/20AT OK
2M	2M室外機～非常コンセント	非常コンセント	9	1φ2W 100V	1.000	100	1.000	10.000	CE-2C 3.5mm2	31	0.916	0.916	2%	OK	30AF/20AT OK

電気設備

電灯分電盤(1EL)結線図(屋内・鋼板製・自立型) ※既設一部改修



■キュービクル単相負荷リスト表

変圧器	配 線 用 遮 断 器 (M C C B)							備 考
	番号	定格			SHT	負荷名称	負荷容量 (KVA・KW)	接続ケーブル
		極数	フレーム	トリップ				
(A) 単 相 7.5KVA	1	3	225	125		管理教室棟東側(AL-1～AL-4)	30.33	CVT100□
	2	3	100	75		管理教室棟西側(BL-1～BL-4)	24.05	CV38□-3C
	3	3	225 ↑ 100	150 ↑ 100		屋内運動場(1EL)	29.91 ↑ 21.52	EM-CET150□ ↑ CV100□-3C
	4	3	100	100		特別教室棟(DL-1～DL-4)	31.3	CVT60□-3C
	5	3	100	75		校区公民館	10.74	CVT38□-3C
	6	3	100	100		給食室(DL-1)	6.42	CV22□-3C
	7	3	50	30		プール電灯分電盤	3.41	CET14□
	8	3	225	125		予備		
	9	3	100	75		管理教室棟北側 GHP分電盤		
	所内	3	50	20		効率改善用低圧コンデンサ	150μF	
所内	2	50	20			警報電源	*	
	2	50	20			所内電源	*	

凡 例 表

記号	名称	仕様	備考
	GHP分電盤	盤結線図参照	
	既設電灯分電盤	盤結線図参照	
	ブルボックス	屋外・SUS製 500x500x400	屋内運動場用
	ブルボックス	屋内・鋼板製 500x500x400	屋内運動場用
	ブルボックス	屋外・SUS製 300x300x200	屋内運動場用
	ブルボックス	屋内・鋼板製 300x300x300	屋内運動場用
	ブルボックス	屋内・鋼板製 500x500x300	屋内運動場用
	ブルボックス	屋外・SUS製 500x500x300	屋内運動場用
	ブルボックス	屋外・SUS製 500x500x500	キュービクル用
	自立運転機器収納箱	仕様書	
	空調室外機		別途機械工事
	埋設標柱	コンクリート製	
	コア抜き	t=150 貫通管は傍記参照	
	地中埋設配管配線		
	床隠べい配管配線		
	露出配管配線		

■HH10～PB(A)～屋内運動場電灯分電盤

記号	配 線	配 管	用 途
①	EM-CET150□ E5.5□	(FEP80)	屋内運動場電灯分電盤
②	EM-CET150□, E5.5□x2	(HIVE16)	D種(ELCB)
③	EM-CET150□, E5.5□x2	φ7抜きφ125 壁貫通	屋内運動場電灯分電盤
④	EM-CET150□, E5.5□x2	(FEP80)	屋内運動場電灯分電盤

■屋内運動場電灯分電盤 ～ PB(A) ～ 屋内運動場GHP分電盤

記号	配 線	配 管	用 途
①	EM-CE8.0□-2C, E5.5□x2	(FEP30)	屋内運動場GHP分電盤
②	EM-CE8.0□-2C, E5.5□x2	φ7抜きφ50 壁貫通	屋内運動場GHP分電盤
③	EM-CE8.0□-2C, E5.5□x2	(ZnGP28)	屋内運動場GHP分電盤

■屋内運動場GHP分電盤 ～ 室外機

記号	配 線	配 管	用 途
①	EM-CE3.5□-2Cx2, E2.0x2	(ZnGP36～F2WP38)	室外機電源 GHP-1M・S
	EM-CE3.5□-2C		室内機電源 GHP-1M・S
②	EM-CE3.5□-2C, E2.0x2	(ZnGP22～F2WP24)	室外機電源 GHP-1M
	EM-CE3.5□-2C	(ZnGP22～F2WP24)	室内機電源 GHP-1M・S
③	EM-CE3.5□-2C, E2.0	(ZnGP22～F2WP24)	室外機電源 GHP-1S
④	EM-CE3.5□-2C, E2.0x2	(ZnGP22～F2WP24)	室外機電源 GHP-2M
	EM-CE3.5□-2C	(ZnGP22～F2WP24)	室内機電源 GHP-2M

■室外機(主機)～室外機(従機)

記号	配 線	配 管	用 途
①	EM-CE22□-2C	(ZnGP54～F2WP63)	エンジン始動電源
	EM-CE2□-2C		インバータ出力
	EM-CE2□-2C		制御電源
	EM-EEF2.0-3C		室内機電源(機械工事施工)
	EM-CEES1.25□-2C	(ZnGP28～F2WP30)	インバータ通信
	EM-CEES1.25□-2C		インバータ同期信号

■室外機～PB(C)～自立運転機器収納箱

記号	配 線	配 管	用 途
①	EM-CEE1.25□-4C	(ZnGP28～F2WP30)	自立運転スイッチ1M
	EM-CEE1.25□-3C	(ZnGP22～F2WP24)	非常コンセント1
②	EM-CEE1.25□-3C	(ZnGP22～F2WP24)	自立運転スイッチ1S
③	EM-CEE1.25□-4C	(ZnGP28～F2WP30)	自立運転スイッチ2M
	EM-CEE1.25□-2C	(ZnGP22～F2WP24)	非常コンセント2
④	EM-CEE1.25□-4C	(ZnGP36)	自立運転スイッチ1M
	EM-CEE1.25□-3C		自立運転スイッチ1S
	EM-CEE1.25□-3C	(ZnGP22)	非常コンセント1
⑤	EM-CEE1.25□-4C+3C	φ7抜きφ88 壁貫通	自立運転スイッチ1M
	EM-CEE1.25□-3C		自立運転スイッチ1S
	EM-CEE1.25□-4C+2C		自立運転スイッチ2M
	EM-CE3.5□-2Cx2, E2.0	φ7抜きφ50 壁貫通	非常コンセント1・2
⑥	EM-CEE1.25□-4C+3C	(FEP40)	自立運転スイッチ1M
	EM-CEE1.25□-3C		自立運転スイッチ1S
	EM-CEE1.25□-4C+2C		自立運転スイッチ2M
	EM-CE3.5□-2Cx2, E2.0	(FEP30)	非常コンセント1・2

電気設備

(有)アイケン設備設計

一級建築士事務所 知事登録第 1-6-123 号

一級建築士登録番号 177376 号

渡口 哲郎

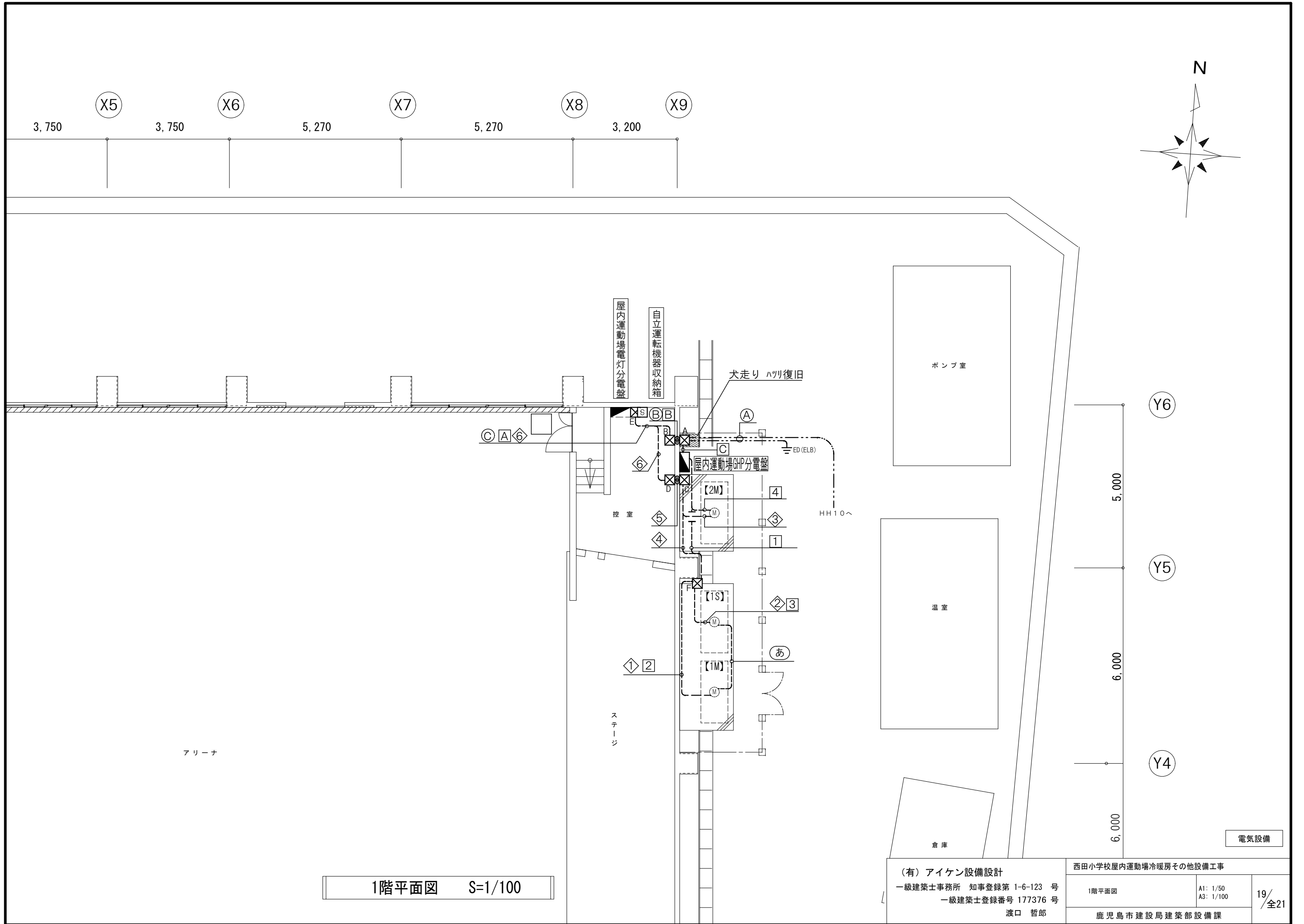
西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事

凡例表

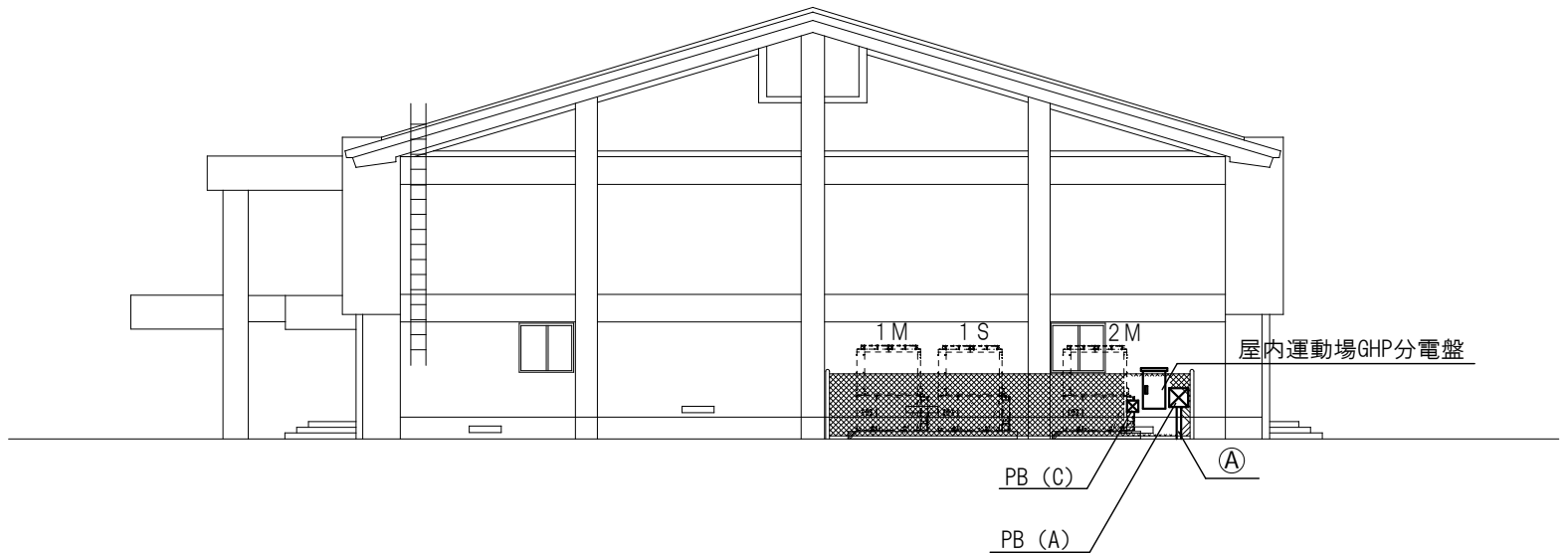
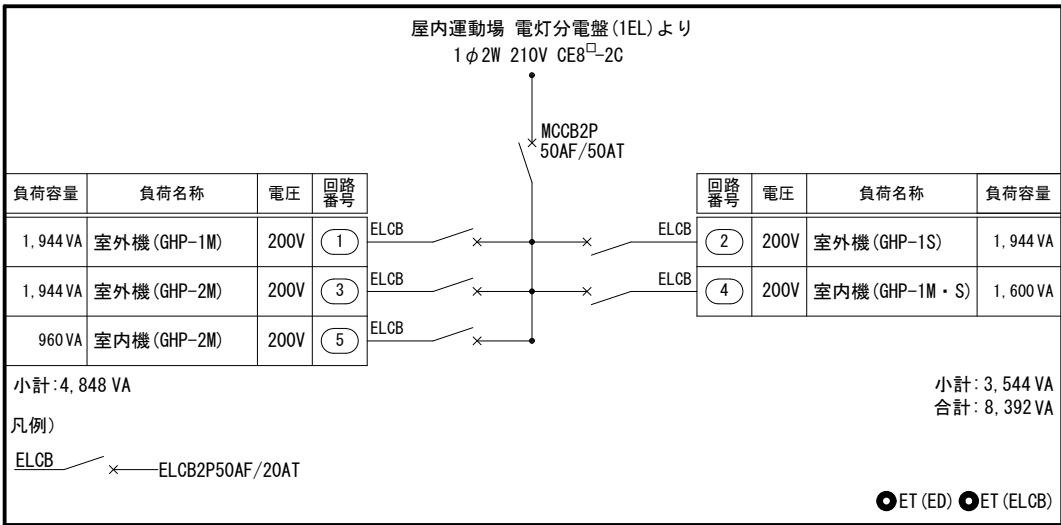
A1: NO SCALE
A3: NO SCALE

18/
全21

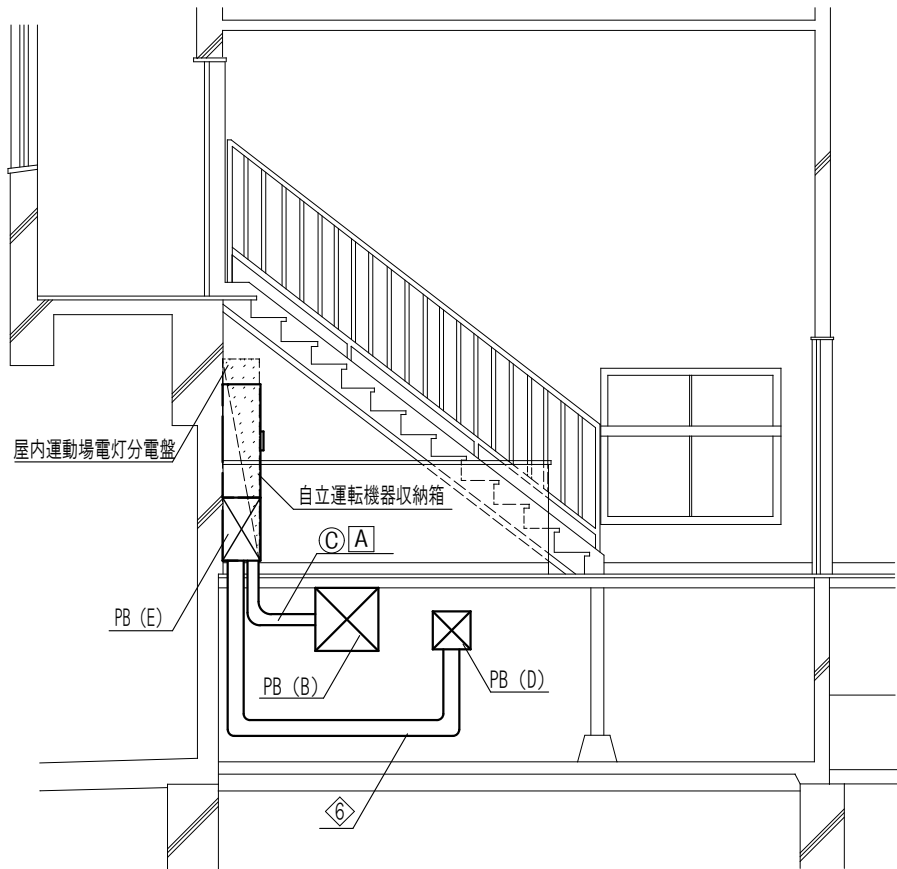
鹿児島市建設局建築部設備課



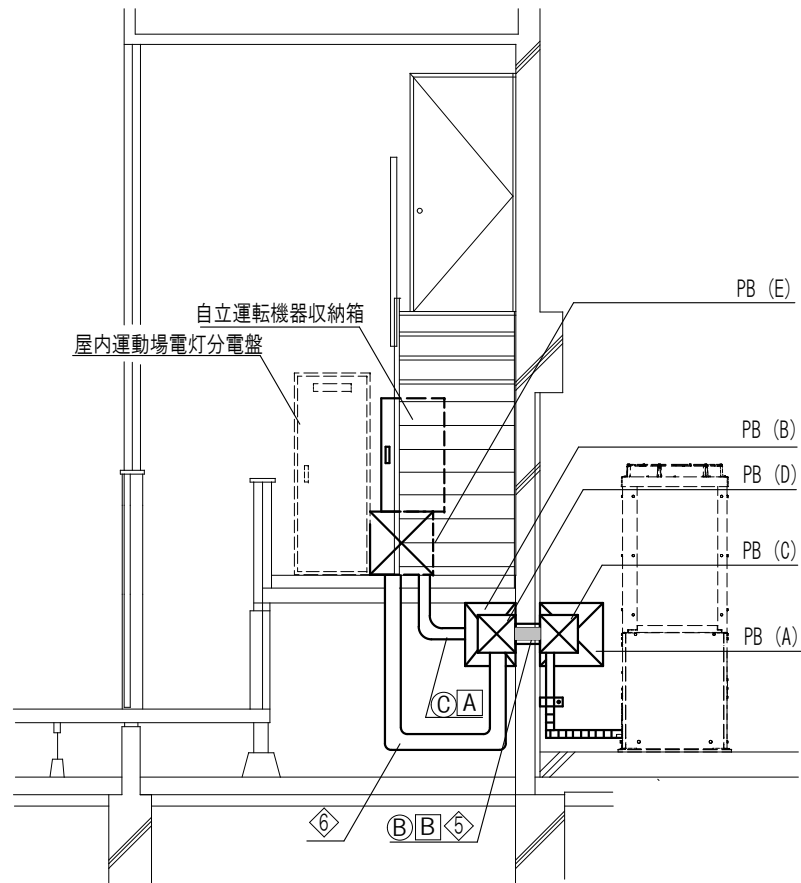
屋内運動場GHP分電盤（屋外・SUS製・壁掛型） ※新設



立面参考図 S=1:200



施工参考図 S=1:60



電気設備

(有) アイケン設備設計

一級建築士事務所 知事登録第 1-6-123 号

一級建築士登録番号 177376 号

渡口 哲郎

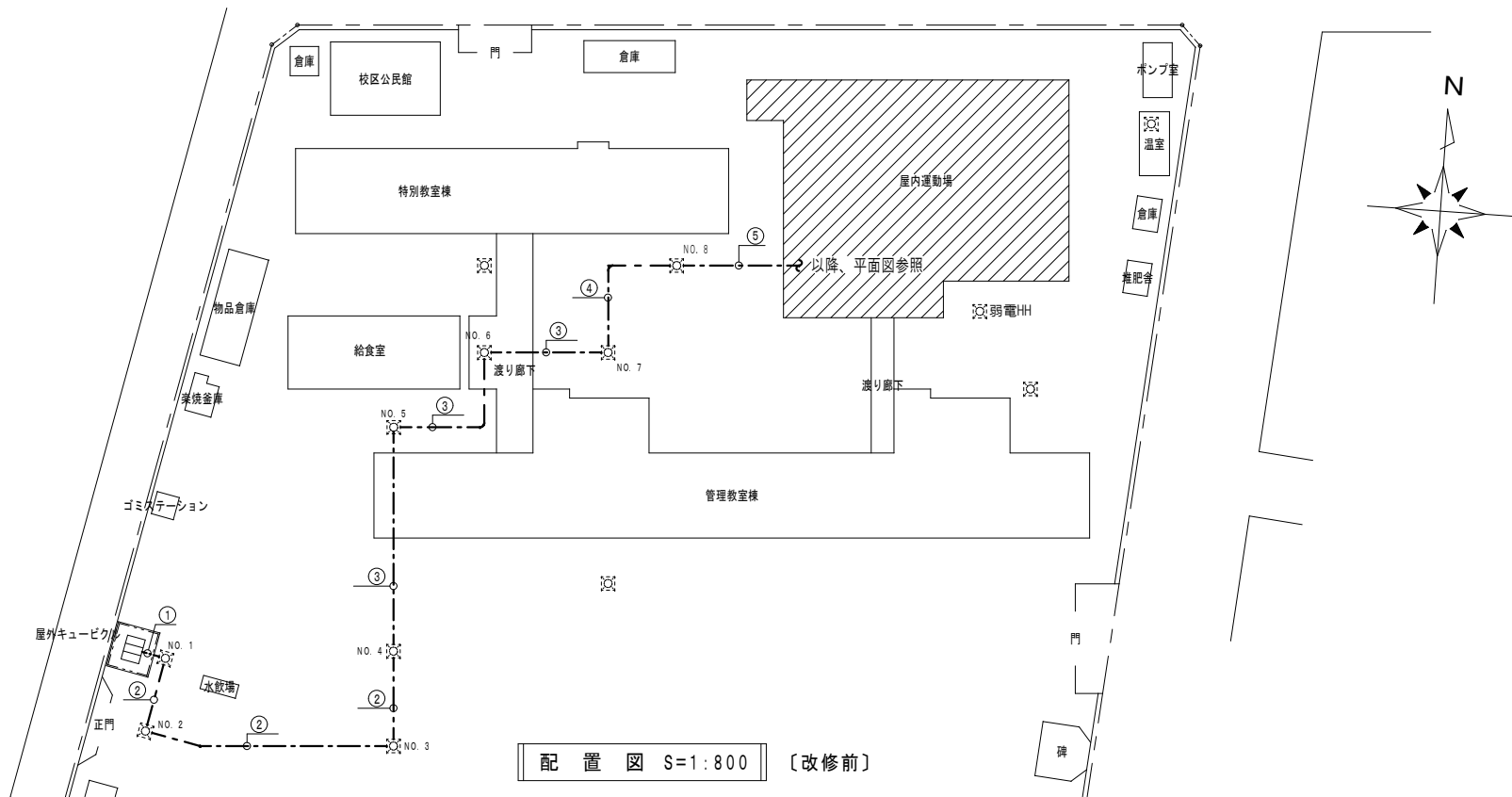
西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事

屋内運動場GHP分電盤
立面参考図・施工参考図


A1: 1/30, 1/100
A3: 1/60, 1/200

鹿児島市建設局建築部設備課

20/全21

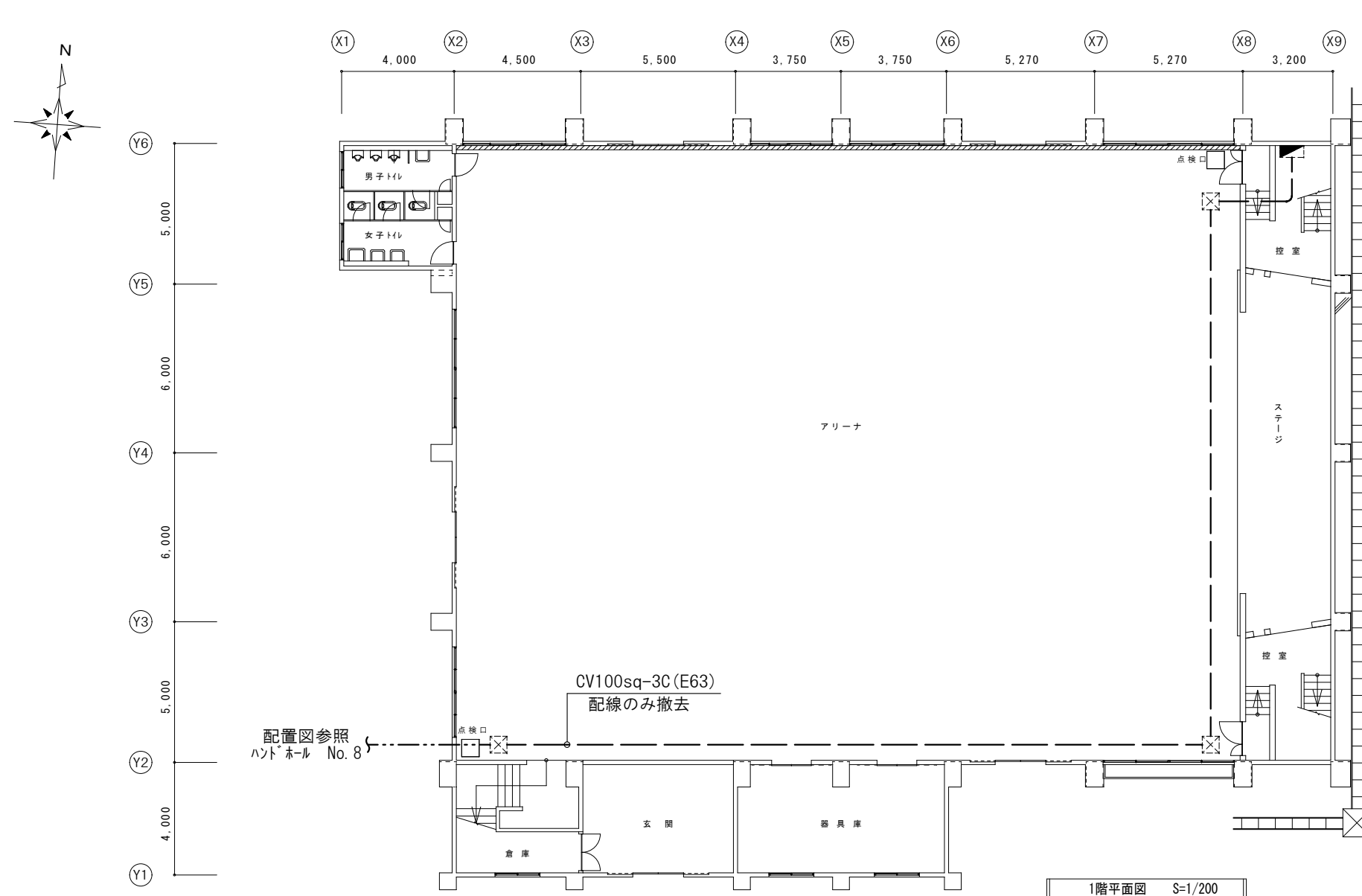


配置図 S=1:800 [改修前]

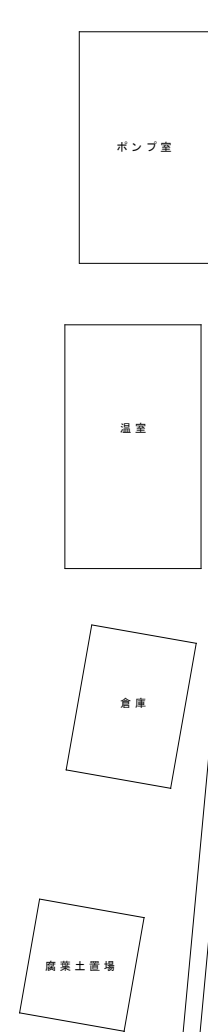
※  …今回の改修範囲を示す

配線・配管表 ※本図に適用

	配 線	配 管	負 荷 名 称	電気方式	区 分
①	CV100 [□] -3C	(GP70)	屋体電灯分電盤	1φ3W 100/200V	配線のみ撤去
	CVT100 [□]	(GP70)	電灯分電盤 AL-1	1φ3W 100/200V	既 設
	CV38 [□] -3C	(GP54)	電灯分電盤 BL-1	1φ3W 100/200V	
	CV60 [□] -3C	(GP70)	電灯分電盤 1CL	1φ3W 100/200V	
②	CV100 [□] -3C	(FEP80)	屋体電灯分電盤	1φ3W 100/200V	配線のみ撤去
	CVT100 [□]	(FEP80)	電灯分電盤 AL-1	1φ3W 100/200V	既 設
	CV38 [□] -3C	(FEP50)	電灯分電盤 BL-1	1φ3W 100/200V	
	CV60 [□] -3C	(FEP80)	電灯分電盤 1CL	1φ3W 100/200V	
③	CV100 [□] -3C	(FEP80)	屋体電灯分電盤	1φ3W 100/200V	配線のみ撤去
	CVT100 [□]	(FEP80)	電灯分電盤 AL-1	1φ3W 100/200V	既 設
	CV60 [□] -3C	(FEP80)	電灯分電盤 1CL	1φ3W 100/200V	
④	CV100 [□] -3C	(FEP80)	屋体電灯分電盤	1φ3W 100/200V	配線のみ撤去
	↓		↓		
	導入線		導入線		導入線新設
⑤	CVT100 [□]	(FEP80)	電灯分電盤 AL-1	1φ3W 100/200V	既 設



1階平面図 S=1/200



電気設備

(有) アイケン設備設計
一級建築士事務所 知事登録第 1-6-123 号
一級建築士登録番号 177376 号
渡口 哲郎

西田小学校屋内運動場冷暖房その他設備工事

配置図・1階平面図(撤去図)

A1: 1/400, 100
A3: 1/800, 200

鹿児島市建設局建築部設備課